

中部圏広域地方計画の推進について 令和 6 年度の取組

令和 7 年 5 月
中部圏広域地方計画協議会
幹 事 会

令和6年度 中部圏広域地方計画の推進について

■ 中部圏広域地方計画について

中部圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、中部圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

本計画は、世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして、差し迫る人口減少・高齢化に適応し、リニア効果を最大限発揮、我が国の成長エンジンの一翼を担う安全・安心な中部圏の国土づくりに係る指針として、中部圏広域地方計画協議会で取りまとめ、国土交通大臣が決定した。（2016年3月29日）

■ 中部圏広域地方計画の効果的推進について

中部圏広域地方計画「第5章 計画の効果的推進に向けて」の位置づけを踏まえ、計画の効果的推進に係る検討及び計画の進捗管理を進める。

1. 計画の効果的推進検討

中部圏広域地方計画協議会及び関係機関により、計画の効果的な推進に向けた各種施策・具体化を検討する。

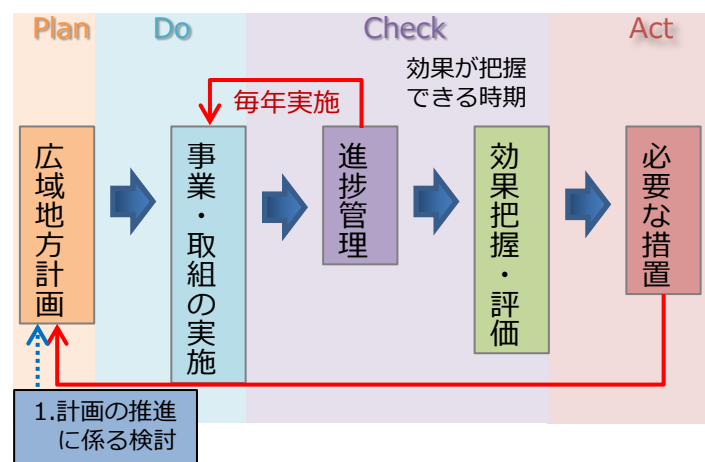
【推進体制】中部圏広域地方計画協議会

2. 計画の進捗管理

中部圏広域地方計画において、今後10ヶ年にわたり重点的に取り組む10のリーディングプロジェクトについて進捗管理を行いつつ、取組効果の把握・評価を行った上で必要な措置を講じていく。

実効性を高め着実な推進を図る観点から、計画（plan）・実行（do）・評価（check）・改善（act）のプロセスによるフォローアップを毎年実施。

中部・北陸圏の広域連携に係る施策展開も「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会」の枠組みなどを活用し、適宜、フォローアップを実施。



将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた
“世界ものづくり対流拠点-中部”

リーディングプロジェクト
(★: 中部・北陸圏広域連携プロジェクト)

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

- 世界を先導、人材力・技術力・集積力、研究力、品質力のさらなる進化。
- 国内外から投資を呼び込む太平洋から日本海に至る広域産業クラスター。
- 中部・北陸圏、産学官民の連携強化。

1.ものづくり中部・世界最強化 プロジェクト

1-1ものづくり中枢圏形成

1-2 環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成 ★

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

- リニア効果を中部・北陸圏の広域に最大化する地域づくり。
- 中部圏の魅力を高め、東京一極集中是正と地方への人口還流、国際大交流時代を先導

2.リニア効果最大化対流促進 プロジェクト

3.新たな観光交流おもてなし プロジェクト

3-1広域観光交流圏の形成

3-2「昇龍道プロジェクト」の推進 ★

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

- コンパクト＋ネットワーク。地域の個性・資源を磨き上げ、重層的対流を促進。
- 地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会構築。

4.中部圏創生暮らしやすさ実感 プロジェクト

5. 快適・安全安心な生活環境実現 プロジェクト

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

- 南海トラフ地震など自然災害に備えた防災・減災対策。
- 環境共生(生物多様性、景観) 国土保全。国土基盤の戦略的メンテナンス、持続可能な中部圏構築。

6.中部・北陸圏強靱化 プロジェクト

6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

6-2 太平洋・日本海2面活用型国土構築 ★

7.環境共生・国土保全 プロジェクト

8.インフラ戦略的維持管理 プロジェクト

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

- 次代を担う人材の育成、ゆとりある生活環境を活かし、女性や高齢者をはじめ誰もが参画できる社会。
- 地域に愛着と憧れを持ち助け合う共助社会を実現。

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

10.新たな「つながり」社会構築 プロジェクト

<目次>

1 令和6年度の概要（総括）	1
2 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】	1
基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化	2
1. ものづくり中部・世界最強化プロジェクト	2
2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト	18
3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト	19
基本方針3 地域の個性と対流による地方創生	34
4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト	34
5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト	35
基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成	57
6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト	57
7. 環境共生・国土保全プロジェクト	58
8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト	58
基本方針5 人材育成と共助社会の形成	78
9. すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト	78
10. 新たな「つながり」社会構築プロジェクト	79
3 参考資料<中部圏を取り巻く情勢>	89

1 令和 6 年度の概要（総括）

5 つの基本方針、10 のプロジェクトの別で集計した取組数（延べ数）は次のとおりです。

令和 6 年度は管内において計 1,205 の取組が実施されています。

また、令和 6 年度に新たに始まった取組は 26 つあり、37 つの取組が終了しました。

令和 6 年度の実施取組数（基本方針・プロジェクト別）

基本方針	取組数	プロジェクト名	取組数
基本方針 1 世界最強・最先端のものづくりの進化	226	1 ものづくり中部・世界最強強化プロジェクト	226
基本方針 2 スーパー・メガリージョンの センター、我が国の成長を牽引	126	2 リニア効果最大化対流促進プロジェクト	22
		3 新たな観光交流おもてなしプロジェクト	104
基本方針 3 地域の個性と対流による地方創生	261	4 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト	206
		5 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト	55
基本方針 4 安全・安心で環境と共生した 中部圏形成	362	6 中部・北陸圏強靱化プロジェクト	140
		7 環境共生・国土保全プロジェクト	146
		8 インフラ戦略的維持管理プロジェクト	76
基本方針 5 人材育成と共助社会の形成	230	9 すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト	124
		10 新たな「つながり」社会構築プロジェクト	106
計	1205 (1120)	計	1205 (1120)

※合計欄の()内の数値は分類項目間の重複計上を除いた総取組数

2 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】

基本方針、プロジェクト別の令和 6 年度の実施取組状況は次のとおりです。

計画の進捗管理【プロジェクトの推進】

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

【計画策定時の主な取組事例】

【計画策定時の具体的方策】

我が国の成長を担う産業の強化

～企業の国内回帰・海外の対日投資を呼び込む～

- ・中部圏の産業競争力の強化、世界最強・最先端のものづくり中枢圏の形成
- ・ものづくりを支える中堅・中小企業の振興
- ・環太平洋・環日本海に拓かれた一大産業拠点・中部北陸圏の連携強化

高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創生

- ・ものづくり産業に関連する新たな産業の創生
- ・大学や官・民の研究施設等のネットワーク強化による更なる研究力の強化

水素社会実現など新しい世界モデルの提示

- ・先陣を切ったFCV開発・量産化、水素社会実現のアドバンテージ
- ・低炭素社会に向けた未来の水素社会の世界モデルを提示

国際競争力を支える産業基盤の強化

- ・基幹産業を支える国際物流拠点の強化
- ・ものづくり産業を支える陸海空の拠点を結ぶ道路ネットワーク強化
- ・将来を見据えた総合的な土地の利活用
- ・安定したエネルギー供給の多様化、安定した水の供給

1.ものづくり中部・世界最強強化プロジェクト

ものづくり中枢圏形成

- ・自動車関連産業、航空宇宙産業（アジアNo1航空宇宙産業クラスター形成）、ヘルスケア産業、環境産業等
- ・ものづくり人材育成、産学官連携

環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成

- ・東海北陸コンボジットハイウェイ構想、産産・産学連携
- ・北陸ライフサイエンス・中部ものづくり、医工連携

- ・次世代新素材CNF実用化研究開発（ふじのくにCNFフォーラム等）
- ・新エネルギー産業創出研究開発（岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム等）
- ・ロボット技術開発・事業化支援（あいちロボット産業クラスター推進協議会など）

- ・水素ステーション整備（FCV普及促進協議会等）
- ・みえ水素エネルギー社会研究会
- ・燃料電池関連技術開発支援（あいち産業科学技術総合センター等）

- ・国際拠点港湾（名古屋港・四日市港・清水港）重要港湾（衣浦港・三河港・御前崎港等）
- ・中部国際空港（完全24時間化などの機能強化）
- ・東西軸・南北軸・環状軸、基幹ネットワーク機能強化
- ・庄内川・木曽三川等、総合的な治水
- ・木質バイオマス発電、メガハイトレート（渥美・志摩半島沖）ハイリファイナリー（四日市コンビナート）等
- ・水資源開発施設（設楽ダム等）

1. ものづくり中部・世界最強強化プロジェクト

【令和6年度取組の概要】

- ものづくり中部・世界最強強化プロジェクトに向けた取組みとして、「戦略産業の強化、新産業の創出・育成」「ものづくり中堅・中小企業の企業の振興・高度化」「ものづくり産業を担い活躍する人材の育成・確保」「ものづくりを支える産業基盤の強化」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「次世代自動車関連産業の育成・強化」では、「高度運転支援システムの実用化」として、自動運転の社会実装を目指し、名古屋市内において自動運転車両の定期運行を開始するとともに、県内2地域で技術面、安全面を検証する実証実験を行った。
- 「アジアNo.1航空宇宙産業クラスターの形成」では、「展示会や商談会の開催による販路開拓・拡大支援、設備投資への助成」として、航空宇宙・ドローン産業における新規受注獲得・コスト削減に向けた新たな生産体制の構築、新技術・新工法の開発、新規参入のための認証取得に係る試作費、試験検査費等に要する経費の一部の補助をした。
- 「ヘルスケア産業の育成・強化」では、「医療健康分野の世界レベルの製品開発や事業展開の支援」として、医療健康産業の集積と振興のため、拠点施設「静岡県医療健康産業研究開発センター」を活用し、地域企業の参入促進と製品開発の加速化を図っている。
- 「大学や官・民の研究開発・イノベーション力・先端技術の積極的活用による新産業創出」では、「産学官によるオープンイノベーションの促進」として、「Aichi-Startup 戦略」を推進し、愛知県における「スタートアップ・エコシステム」の形成を図っており、2024年10月に、ス

スタートアップ支援拠点「STATION Ai」を開業した。また、海外や首都圏から起業家や投資家等呼び込むとともに、スタートアップ企業の海外展開を促進し、スタートアップ・エコシステムのグローバル化を推進するため、2025 年 2 月に、愛知県名古屋市栄地区、鶴舞地区で、グローバルイベント「TechGALA Japan」を開催した。

- 「ものづくり産業を担い活躍する人材の育成・確保」では、「産業現場の即戦力、リーダーとなる実践的で高度な技術・技能を習得した人材の育成」として、ナゴヤ イノベーターズガレージの令和 6 年度に新たにスタートした取り組みとして、高校生アンバサダーや大学生インターンを積極的に採用し、同世代からナゴヤ イノベーターズ ガレージの価値観を展開するプログラムを実施した。さらに、「若手技術者・技能者等に対する実践的教育や専門教育、職業訓練」として、グローバル化や科学技術の進展による大きな変化に対応できる人材を育成することを目的としている静岡県立工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）において、卒業生の地元企業への就職等を支援した。
- 「ものづくりを支える産業基盤の強化（港湾）」では、「国際拠点港湾・重要港湾におけるコンテナターミナルの整備及びふ頭再編の推進」として、貨物の増加や船舶の大型化に対応するため、既存施設の老朽化対策・耐震対策とあわせて、増深改良するふ頭再編を実施している。
- 「ものづくりを支える産業基盤の強化（エネルギー供給の多様化・安定したエネルギーの確保）」では、「次世代地域エネルギーに関する研究開発や事業化支援」として、バイオマスから燃料や化成品などの製造を行うバイオリファイナリーに関心のある企業を対象に、県内外の研究開発動向などについて情報提供するため、「みえバイオリファイナリー研究会」を開催した。
- 「ものづくりを支える産業基盤の強化（道路）」では、東海環状自動車道（いなべ IC～大安 IC、山県 IC～本巣 IC）、蒲郡バイパス（豊川為当 IC～蒲郡 IC）北勢バイパス（（市）日永八郷線～国道 477 号 BP）、島田金谷バイパス（旗指 IC～大代 IC）が開通した。

■コラム（取組例）

1. ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

1-1（1）①【高度運転支援システムの実用化】

取組事例	自動運転の社会実装に向けた取組
機関名	愛知県
取組内容	●内容 自動運転の社会実装を目指し、名古屋市内において自動運転車両の定期運行を開始するとともに、県内2地域で技術面、安全面を検証する実証実験を行う。 ●実施地域 ○定期運行 名古屋市（STATION Ai～名古屋駅付近） ○実証実験 常滑市（中部国際空港島及びその周辺地域） 長久手市（愛・地球博記念公園） ●今後の予定・方向性 STATION Ai と名古屋駅を自動運転車両で結ぶ定期運行を実施するほか、新たに高速バスの自動運転化を目指す実証実験を知多地域の高速道路において実施する。また、愛・地球博記念公園における園内バスの自動運転化を見据えた運行実証および定期運行に向けた環境整備を実施する。
イメージ図	 自動運転車両（常滑市）  自動運転車両（名古屋市）

1-1 (1) ②【展示会や商談会の開催による販路開拓・拡大支援、設備投資への助成】

取組事例	航空宇宙産業・ドローン産業への参入・事業拡大支援（新）
機関名	岐阜県
取組内容	●航空宇宙・ドローン産業における新規受注獲得・コスト削減に向けた新たな生産体制の構築、新技術・新工法の開発、新規参入のための認証取得に係る試作費、試験検査費等に要する経費の一部を補助。 ・補助対象者：県内中小企業又は中小企業グループ ・補助率：1／2以内（継続事業の2回目以降は1／3） ・補助上限：（航空宇宙分）1,000万円 ※認証取得のみ：300万円 （ドローン分野）500万円 ・交付決定：5件（航空宇宙分…3件、ドローン分野…2件） ●今後の予定・方向性 航空宇宙・ドローン産業への新規参入や事業拡大へ向け、持続的に支援を行う。
イメージ図	 a)  外壁洗浄・噴霧装置搭載ドローン試作機  b) ドローン用 CFRP 製ローター a) 試作品 b) 評価装置  空飛ぶクルマ試作機の飛行試験

1-1(1)③【医療健康分野の世界レベルの製品開発や事業展開の支援】

取組事例	ファルマバレープロジェクトの推進（拠点施設の活用）
機関名	静岡県
取組内容	●医療健康産業の集積と振興を推進するため、拠点施設「静岡県医療健康産業研究開発センター」を活用し、地域企業の参入促進と製品開発の加速化を図っている。 <拠点施設の概要> ・研究開発、企業支援、人材育成、交流・連携の機能を一元的にパッケージ化し、入居企業・地域企業を全面的にバックアップしている。 ・施設は、以下の3つのゾーンで構成されている。 ・リーディングパートナーは、テルモ(株)が入居。自ら開発・製造を行いつつ、入居企業の製品開発を支援している。 ・地域企業開發生産ゾーンは、東海部品工業(株)が入居。自動車産業から医療分野へ参入しインプラント等を開発・製造している。 ・研究開発室は、大手企業や地域企業、知財事務所、コンサルタント等11社が入居している。 ●効果や進捗 ・地域企業の製品開発支援を行った結果、地域企業の製品が国内最大級の展示会「Medtec Japan」において Medtec イノベーション大賞を受賞するほか、支援企業が東京証券取引所スタンダード市場に上場するなど着実に成果を上げている ・令和5年度は、14件の事業化を達成した。 ●今後の予定・方向性 ・拠点施設の機能を最大限に活用し、地域企業の新規参入や製品開発等の加速化を図る。 ・介護・福祉分野においては、超高齢社会における理想の居住環境を推奨する「自立のための3歩の住まい」(R3.3ファルマバレーセンター内設置)について、国際的な展示会に出展するなど、実装化を進める。
イメージ図	 静岡県医療健康産業 研究開発センター外観  ファルマモデルルーム 「自立のための3歩の住まい」

1-1 (1) ⑤【産学官によるオープンイノベーションの促進】

取組事例	Aichi-Startup 戦略の推進
機関名	愛知県
取組内容	●「Aichi-Startup 戦略」を推進し、愛知県における「スタートアップ・エコシステム」の形成を図っている。 ●2024 年 10 月に、スタートアップ支援拠点「STATION Ai」を開業。STATION Ai では、スタートアップ向けに、事業相談・グロース支援、資金調達支援、グローバル展開支援、人材採用支援等を実施するとともに、スタートアップと事業会社のオープンイノベーションを促進する支援を実施。 ●小中高生向けの起業家精神育成プログラム、大学生・社会人向けの起業家育成プログラムの実施等により、起業に向けた機運を醸成。 ●県内各地域の主体的なスタートアップ支援・イノベーション創出に係る取組を促進するため、STATION Ai パートナー拠点を創出し、県内ネットワークを構築。 ●先進的な海外のスタートアップ支援のノウハウの習得のため、アメリカ・テキサス大学オースティン校、フランス・STATION F、Paris & Co、INSEAD、シンガポール国立大学、中国の清華大学の関係組織 Tus Holdings、上海交通大学、浙江大学、イスラエル・イノベーション庁、Start-Up Nation Central などとの連携プログラム等を実施。 ●今後の予定・方向性 Aichi-Startup 戦略の推進のための取組を継続し、スタートアップ・エコシステムの形成に取り組んでいく。
イメージ図	The diagram illustrates the Aichi-Startup Strategy Project, titled 'World's Most Advanced Global Startup Ecosystem Integration and Domestic Ecosystem Fusion'. It features a central image of the STATION Ai building, scheduled for opening in October 2024, with a 2024 estimated budget of 10,829,594,444 yen. The project is a joint venture between SoftBank and Aichi Prefecture. It outlines the vision of creating a startup ecosystem for everyone, the business model (BT concession), and the project details (location in Nagoya, 23,600 sqm, 1,000 users). It also shows the integration of international startup ecosystems (like STATION F, INSEAD, etc.) and the local Aichi startup ecosystem (Central Japan Startup Ecosystem Consortium), aiming for a 'Global Innovation City' by 2030.

1-1 (1) ⑤【産学官によるオープンイノベーションの促進】

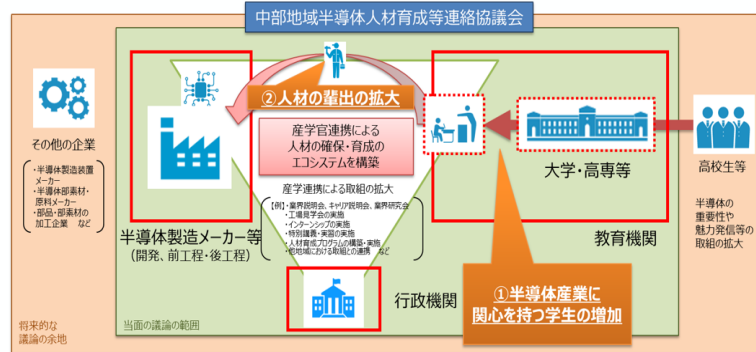
取組事例	「TechGALA Japan」
機関名	名古屋市
取組内容	●海外や首都圏から起業家や投資家等を呼び込むとともに、当地域のスタートアップ企業の海外展開を促進し、スタートアップ・エコシステムのグローバル化を推進するため、2025 年 2 月に、愛知県名古屋市栄地区、鶴舞地区で、グローバルイベント「TechGALA Japan」を開催。
イメージ図	

1-1 (1) 【中部地域の半導体産業を担う人材の育成・確保】

取組事例	中部地域の半導体人材育成等支援事業
機関名	中部経済産業局、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、（関係県下の企業、大学・高専等教育機関）
取組内容	●内容 中部地域の半導体分野に関わる産学官及び協力機関の計 28 機関の参加の下、半導体関係の研究室に進む学生の増加や、半導体産業への人材輩出の拡大につながる環境形成を目的に、2023 年 3 月に、「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」を設置した。 今年度は、計 2 回の連絡協議会を開催するとともに、産・学の参加機関間での協業により、工場見学、インターンシップ、特別講義、業界説明会等を実施した。また、学生等における半導体産業への興味・関心の向上と理解促進に向けて、「中部地域半導体人材育成プログラム」及び「業界 PR パンフレット」を作成した。 ●今後の予定・方向性 来年度は連絡協議会を開催するとともに、産・学の参加機関間での協業による工場見学、インターンシップ、特別講義、業界説明会等の実施に取り組む。 また、半導体産業のサプライチェーン強靱化を図るため、製造装置・部素材メーカーのマッチング支援を実施する。

「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」について

- 2023年3月、「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」を設置。
①半導体産業に関心を持つ様々な理工系の学生の増加、②半導体産業への人材輩出の拡大につながる環境の形成を目指す。
- 学生への半導体業界の認知度向上や教育の充実化など、1企業・1教育機関だけでは解決が困難な課題に対して、中部地域の半導体分野に関わる企業や教育機関が連携して取り組む。
- 工場見学会、インターンシップ、特別講義や、合同業界説明会、人材育成プログラムの作成等を実施。



< 中部地域半導体人材育成プログラム（抜粋） >



< 半導体業界 PR コンテンツ（抜粋） >



1-1 (3) 【産業現場の即戦力、リーダーとなる実践的で高度な技術・技能を習得した人材の育成】

取組事例	ナゴヤ イノベーターズ ガレージ
機関名	中部経済連合会、名古屋市
取組内容	●ナゴヤ イノベーターズ ガレージでは、事業会社の新規産業創出やオープンイノベーション活動の推進、また、失敗を恐れず挑戦する文化の醸成に向け、学生を中心にアントレプレナーの裾野を広げる活動を推進している。 ●令和6年度は、事業会社向けに10プログラム、アントレプレナー向けに7プログラムを提供した。さらに、各プログラムの参加者のネットワークを構築する交流会の開催や、メンターの伴走支援によって成長を促す活動も提供した。 ●令和6年度に新たにスタートした取り組みとして、高校生アンバサダーや大学生インターンを積極的に採用し、同世代からナゴヤ イノベーターズ ガレージの価値観を展開するプログラムも実施した。 ●今後の予定・方向性 プロジェクト支援を目的とした「Garage Challenge」や起業支援ワークショップである「STARTUP Dragon-Gate」等のプログラム卒業生も含めたイノベーション人材の育成人数を重要 KPI の一つとした活動を推進し、年間 350 名のイノベーターの輩出を目指す。
イメージ図	 「STARTUP Dragon-Gate」 チームのビジネスプランをメンターと ディスカッションしている様子  メンターを含めたチームでのビジネス プランディスカッションの様子

1-1 (3) 【若手技術者・技能者等に対する実践的教育や専門教育、職業訓練】

取組事例	静岡県立工科短期大学校における技術者の育成													
機関名	静岡県													
取組内容	●静岡県では、グローバル化や科学技術の進展による大きな変化に対応できる人材を育成するため、令和3年4月に静岡県立工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）を開校した。 ●時代に合わせて高度化した教育・訓練を実施している。 <基本理念> 現場に立って、自ら考え、行動できる人材を育成 ●短期大学校概要 <table border="1"> <tr> <td>名 称</td><td colspan="2">  静岡県立工科短期大学校 [Shizuoka College of Technology] </td></tr> <tr> <td>設置場所</td><td colspan="2"> 静岡キャンパス：静岡市清水区楠（現地建替え） 沼津キャンパス：沼津市大岡（既存施設の活用） </td></tr> <tr> <td>修業年限</td><td colspan="2">2 年</td></tr> <tr> <td>設置科 (定員)</td><td> 静岡キャンパス 機械・制御技術科（30 人） 電気技術科（20 人） 建築設備科（20 人） </td><td> 沼津キャンパス 機械・生産技術科（20 人） 電子情報技術科（20 人） 情報技術科（20 人） </td></tr> </table> ●今後の予定・方向性 引き続き、卒業生の地元企業等への就職を支援するとともに、ものづくり産業を支える高度人材の育成に取り組む。		名 称	 静岡県立工科短期大学校 [Shizuoka College of Technology]		設置場所	静岡キャンパス：静岡市清水区楠（現地建替え） 沼津キャンパス：沼津市大岡（既存施設の活用）		修業年限	2 年		設置科 (定員)	静岡キャンパス 機械・制御技術科（30 人） 電気技術科（20 人） 建築設備科（20 人）	沼津キャンパス 機械・生産技術科（20 人） 電子情報技術科（20 人） 情報技術科（20 人）
名 称	 静岡県立工科短期大学校 [Shizuoka College of Technology]													
設置場所	静岡キャンパス：静岡市清水区楠（現地建替え） 沼津キャンパス：沼津市大岡（既存施設の活用）													
修業年限	2 年													
設置科 (定員)	静岡キャンパス 機械・制御技術科（30 人） 電気技術科（20 人） 建築設備科（20 人）	沼津キャンパス 機械・生産技術科（20 人） 電子情報技術科（20 人） 情報技術科（20 人）												
イメージ図	   < 静岡キャンパス > < 沼津キャンパス > < 情報技術科授業 >													

1-1 (4) ①【国際拠点港湾・重要港湾におけるコンテナターミナルの整備及びふ頭再編の推進】

取組事例	名古屋港飛島ふ頭の再編
機関名	中部地方整備局
取組内容	●名古屋港飛島ふ頭において貨物の増加や船舶の大型化に対応するため、既存施設の老朽化対策・耐震対策とあわせて、水深 12m→15m に増深改良するふ頭再編を実施。 ●R1 岸壁について、令和 4 年度 10 月に供用開始。 ●今後の予定・方向性 令和 5 年度より R2 岸壁の工事に着手。
イメージ図	岸壁(水深 15m)(改良) 泊地(水深 15m) 飛島ふ頭 ふ頭用地、荷役機械 航路・泊地(水深 15m) 【現 状】 水深12m 2,000TEU積み 【整備後】 水深15m 5,000TEU積み

1-1 (4) ⑤【水素・アンモニアの大規模サプライチェーンの構築】

取組事例	伊勢湾における水素・アンモニアの大規模サプライチェーン及び拠点形成に向けた取り組み
機関名	中部経済産業局
取組内容	●内 容 ・脱炭素燃料である水素・アンモニア等はカーボンニュートラル達成に必要な不可欠なエネルギー源であり、エネルギー基本計画においても 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた鍵となるエネルギーとされている。 ・2024 年に水素社会推進法が施行され、政府においても水素・アンモニア等の大規模サプライチェーン構築及び拠点形成に向けた支援措置が講じられる中で、中部圏においては、水素・アンモニア等の活用に関して発電のみならず、自動車産業を中心とする産業界における早期の活用が期待されているところ。 ・伊勢湾大における、水素・アンモニア等のサプライチェーン構築及び拠点整備に向けて、供給者及び需要家、自治体、関係機関等との調整を継続的に実施し、実現に向けたサポートを行っている。 ●今後の予定・方向性 ・伊勢湾大において、2030 年に向けて新たに立ち上がる水素・アンモニア等のサプライチェーンのモデル確立を目指すとともに、2030 年以降の本格的な需要拡大を見据えた大規模な供給体制の構築が検討されること、地域の供給者及び需要家、自治体関係機関等と連携することで、取組みのサポートを行う。
イメージ図	【水素社会推進法に基づく計画認定を受けた事業者に対する支援措置（「価格差に着目した支援」、「拠点整備支援」）のイメージ】 ※1.価格差に着目した支援：低炭素水素等の価格（基準価格）と既存燃料・原料の価格（参照価格）の差額を支援する制度。 ※2.拠点整備支援：低炭素水素等の輸送又は貯蔵のために必要な設備であって、複数の低炭素水素等利用事業者が共同して使用するものの整備に必要な資金を支援する制度。

1-1 (4) ⑥【次世代地域エネルギーに関する研究開発や事業化支援】

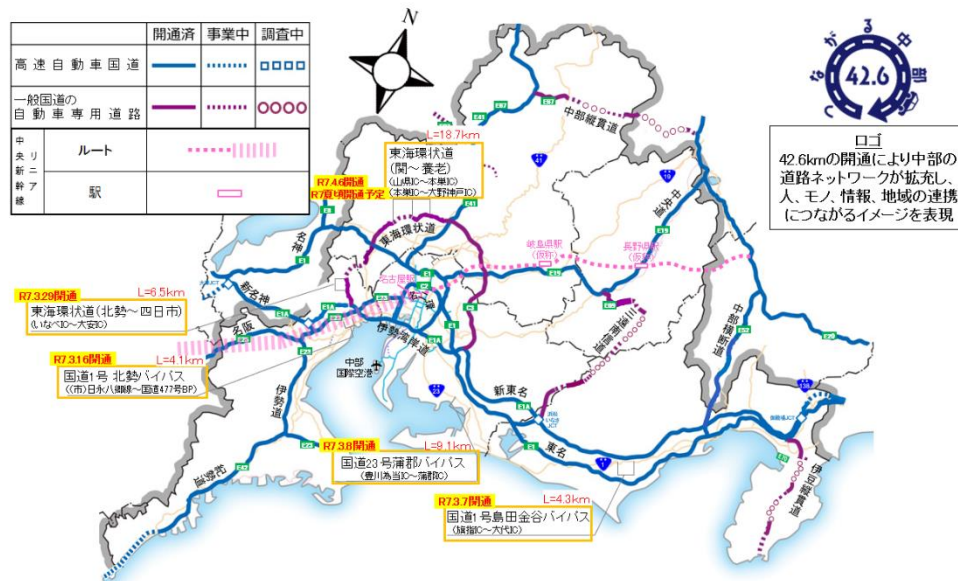
取組事例	早生樹を活用した木質バイオマス発電と地域振興に関する取組の支援を実施
機関名	三重県
取組内容	●これまで、バイオマスから燃料や化成品などの製造を行うバイオリファイナリーに関心のある企業を対象に、県内外の研究開発動向などについて情報提供するため、「みえバイオリファイナリー研究会」を開催してきた。 ●今後の予定・方向性 バイオマスに関し、産学官による共同研究につながる取組について、県の工業研究所とともに検討中。
イメージ図	 <【参考】令和5年度みえバイオリファイナリー研究会>

1-1 (4) ③【東海環状自動車道等の必要な整備】

取組事例	高規格道路の開通（つながる中部42.6km）
機関名	中部地方整備局
取組内容	●令和7年夏頃までに中部地方整備局管内で、東海環状自動車道・蒲郡バイパス・北勢バイパス・島田金谷バイパスの4事業（総延長42.6km）の道路が開通予定であり、過去10年間で最大の開通延長。 令和7年3月7日開通 国道1号島田金谷バイパス（旗指IC～大代IC）L=4.3km 令和7年3月8日開通 国道23号蒲郡バイパス（豊川為当IC～蒲郡IC）L=9.1km 令和7年3月16日開通 国道1号北勢バイパス（（市）日永八郷線～国道477号BP）L=4.1km 令和7年3月29日開通 東海環状自動車道（いなべIC～大安IC）L=6.5km 令和7年4月6日開通 東海環状自動車道（山県IC～本巣IC）L=11.9km 令和7年夏頃開通予定 東海環状自動車道（本巣IC～大野神戸IC）L=6.8km ●所要時間の短縮や渋滞緩和、アクセス性の向上により、製造品出荷額や観光客の増加等による地域経済の活性化、救急医療活動の支援等が期待。 ●今後の予定・方針 引き続き、ものづくりを支える産業基盤の強化に向け、道路整備を推進。

イメージ図

つながる中部42.6km



東海環状自動車道（岐阜IC）



基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

【計画策定時の具体的方策】		【計画策定時の主な取組事例】
リニアを活かした新たな中部圏の形成～日本のハートランド・中部～ ・中部圏の役割と中部固有の新たな価値の創造 ・国際競争力のある階層的な大都市圏構造の構築 ・リニア中間駅を核とした地域づくり ・東海道新幹線・新東名高速沿線地域へのリニア効果波及	2.リニア効果最大化対流促進 プロジェクト ・リニア効果、産業構造転換、ライフスタイル変革、世界イノベーションセンター ・名古屋における都心での機能集積、中川運河・堀川再生、コンベンション機能充実 ・長野県駅、リニアハブ構想、ナレッジリンク、移住定住、伝統芸能 ・岐阜県駅、リニア活用戦略、歴史文化・農林資源、東濃クロスエリア ・太平洋側リニア効果の受け皿整備、「内陸フロンティア」を拓く取組、富士山静岡空港、広域連携拠点としての機能強化	
リニア効果の中部・北陸圏への広域的な波及 ・名古屋駅のスーパーターミナル化 ・広域波及のためのネットワーク強化	・名古屋駅でのリニアと既存鉄道・バス乗継利便性向上、名古屋結節性強化 ・名古屋駅と中部国際空港のリ gandenshi 機能確保 ・周辺都市との広域交通機能強化（道路ネットワーク） ・リニア中間駅へのアクセス強化（中部横断、三遠南信、濃飛横断等） ・名古屋駅からの鉄道アクセス40分交通圏拡大	
国際大交流時代を拓く観光・交流 ・国内外との観光・交流の促進 ・国際交流拠点としての魅力創造・発信、MICE、コンベンション機能拡充強化	3.新たな観光交流おもてなし プロジェクト 広域観光交流圏の形成 ・静岡県中部・東部・伊豆～神奈川県西部～山梨県～長野県東部 ・首都圏～長野県東部・北部～北陸圏 ・長野県中部～岐阜県飛騨・奥美濃～北陸圏 ・紀伊半島南部 ・名古屋大都市圏～中京大都市圏 昇龍道プロジェクトの推進 ・広域観光周遊ルート「昇龍道」の重点ルート設定 ・訪日外国人旅行者の受入環境水準向上 ・一貫した海外プロモーション	

2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト

【令和6年度取組の概要】

- リニア効果最大化対流促進プロジェクトに向けた取組みとして、「リニアを活かしたまちづくり」「リニア効果を広域に波及させる基盤整備」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「名古屋駅を核とした名古屋大都市圏、中京大都市圏づくり」では、「名古屋駅のスーパーターミナル化」として、高い機能性を有した新時代の交流拠点の創出に向けた取組が進められている。
- 「リニア岐阜県駅を核としたまちづくり」では、「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略に基づく取組」として、令和5年3月に策定した「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」に基づき、リニア中央新幹線を活用したまちづくりに関する取組みを実施している。
- 「リニア効果を活かす太平洋側の地域づくり」では、「三重・奈良・大阪ルートによるリニア全線早期開業に向けた取組」として、「三重県リニア基本戦略」が示すめざす三重の姿の実現に向け、行動計画となる「みえリニア戦略プラン（仮称）」の策定に着手した。
- 「リニア効果を広域に波及させる基盤整備（鉄道）」では、「鉄道アクセス40分交通圏の拡大」として、知立駅付近連続立体交差事業が実施された。

3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト

【令和6年度取組の概要】

- 新たな観光交流おもてなしプロジェクトに向けた取組みとして、「地域特性を活かした広域観光交流圏の形成」「広域観光交流を支える基盤整備」「訪日外国人旅行者の受入環境水準の向上」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「地域特性を活かした広域観光交流圏の形成（静岡県中部・東部・伊豆～神奈川県西部～山梨県～長野県東部）」では、「多彩な観光コンテンツ開発を促進し広域観光交流の促進」として、「ふじのくにクルーズ船誘致戦略」の推進が実施された。
- 「地域特性を活かした広域観光交流圏の形成（長野県中部～岐阜県飛騨・奥美濃～北陸圏）」では、「グリーン・ツーリズム・スポーツツーリズムなど広域観光交流の促進」として、利用者や観光消費額の拡大によって中部山岳国立公園及び周辺地域の活性化を図るため、ガイド人材養成、新たな自然体験ツアーの造成、SNSを活用した魅力発信等の取組を実施された。
- 「地域特性を活かした広域観光交流圏の形成（名古屋大都市圏～中京大都市圏）」では、「多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展」として、岐阜県内の観光事業者と訪日旅行商品を取り扱う国内のランドオペレーターとのマッチングを行う「岐阜県インバウンド商談会」を東京で実施。また、愛知・名古屋2026大会運営に係る各種計画の策定や、ボランティア募集など、開催に向けた準備を推進した他、愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備を推進している。さらに、愛知万博20周年記念事業「愛・地球博20祭」の開催周知及び機運醸成のため、記念事業の愛称募集、応援サポーター制度の創設、PRキービジュアルの作成、開幕半年前PRイベント等が実施された。
- 「訪日外国人旅行者の受入環境水準の向上」では、「訪日外国人旅行者受入環境の検証」として、福井県における北陸新幹線金沢-敦賀間開業を契機としたインバウンド受入環境整備実証事業や発酵食文化を活用したインバウンド促進及び受入環境整備実証事業が実施された。

■コラム（取組例）

2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト

2（1）①【名古屋駅のスーパーターミナル化】

取組事例	名古屋駅のスーパーターミナル化
機関名	名古屋市
取組内容	●リニア中央新幹線の開業に向けて、「名古屋駅周辺まちづくり構想」（H26 年）等の計画を踏まえ、高い機能性を有した新時代の交流拠点の創出に向けた取り組みを進めている。 ●リニア駅周辺の面的整備 「リニア駅周辺のまちづくりの方向性（中間とりまとめ）」（H31 年）をふまえ、人々が集い、憩い、交流する広場が中心にあるまちの実現に向けて、地元や関係機関等との協議・調整を実施した。 名古屋駅西地区まちづくり推進会議 R6 年 5 月 28 日開催 ●名古屋駅ターミナル機能の強化 「名古屋駅駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」（H31 年）をふまえ、関係者との調整や事業の具体化に向けた検討、整備に向けた準備工事を進めている。 東側では各施設の設計や、ポンプ所整備工事を行うとともに、地下歩行者空間の設計等を行った。また、駅前広場におけるデザイン計画の検討を行った。 西側では、リニア開業時における平面レベルの整備に着手した。 ●今後の予定 調整会議等の場で、関係者との協議・調整を引き続き実施しながら、事業化に向けた取り組みや工事を進める。

イメージ図

名古屋駅西側駅前広場リニア開業時の姿 整備イメージ図
(R6.2 公表「名古屋駅西側駅前広場整備計画」より)



2 (1) ③【岐阜県リニア中央新幹線活用戦略に基づく取組】

取組事例	「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」に基づく取組みの推進						
機関名	岐阜県						
取組内容	●岐阜県では、リニア開業効果の最大化を図るため、平成26年に他県に先駆けて取りまとめた「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」について、令和3年度から見直しに向けた検討に着手 ●令和4年4月25日、県内全市町村、観光団体、経済団体等の「オール岐阜」で構成する岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会を開催し、以下のとおり同戦略の改訂方針を決定 ・現行戦略の「観光振興・まちづくり」「産業振興」「基盤整備」の3本柱は維持 ・新型コロナがもたらした新次元での地方分散の動き、持続可能な地域の発展を追求するSDGsの推進、リニア建設工事での盛土・残土等の環境対策等の新たな視点を踏まえ施策を見直し ●令和5年3月、「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を策定 ●以降、改訂後の活用戦略に基づき、リニア中央新幹線を活用したまちづくりに関する取組みを実施 ●今後の予定・方向性 引き続き、第2次活用戦略に基づき、リニア中央新幹線を活用したまちづくりを推進						
イメージ図	【第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略】 ＜新たな施策＞ 東美濃の森林や伝統文化を活かし、創造性あふれるまちづくり 場づくり リニア岐阜駅及び駅周辺の「岐阜県」らしさの追求 駅・周辺整備 職の選択肢の拡大や教育の充実等による地域を担う人づくり 人づくり 防災や環境に配慮した安全・安心なまちづくり 環境づくり ＜継続施策＞ <table><tr><th>基盤整備</th></tr><tr><td> ・リニア開業を契機とする交通インフラの強化 ・持続可能な二次交通の整備 ・リニア岐阜駅でのパーク＆ライドに供する駐車場の整備 </td></tr><tr><th>産業振興</th></tr><tr><td> ・地域の特性に応じた産業クラスターの集積、構築の推進 ・本社機能移転やサテライトオフィスの誘致 ・高速通信ネットワーク環境の整備、データセンターの誘致 ・総合車両基地の地域経済への効果波及 ・建設段階の経済効果波及 </td></tr><tr><th>観光振興・まちづくり</th></tr><tr><td> ・観光による地域経済循環 ・リニアを活用した広域周遊観光ルートの開発、商品造成 ・東美濃地域内の観光資源の更なる掘り起こし、磨き上げ ・移住・定住の推進 ・リニアを活かす関係人口の拡大 </td></tr></table>	基盤整備	・リニア開業を契機とする交通インフラの強化 ・持続可能な二次交通の整備 ・リニア岐阜駅でのパーク＆ライドに供する駐車場の整備	産業振興	・地域の特性に応じた産業クラスターの集積、構築の推進 ・本社機能移転やサテライトオフィスの誘致 ・高速通信ネットワーク環境の整備、データセンターの誘致 ・総合車両基地の地域経済への効果波及 ・建設段階の経済効果波及	観光振興・まちづくり	・観光による地域経済循環 ・リニアを活用した広域周遊観光ルートの開発、商品造成 ・東美濃地域内の観光資源の更なる掘り起こし、磨き上げ ・移住・定住の推進 ・リニアを活かす関係人口の拡大
基盤整備							
・リニア開業を契機とする交通インフラの強化 ・持続可能な二次交通の整備 ・リニア岐阜駅でのパーク＆ライドに供する駐車場の整備							
産業振興							
・地域の特性に応じた産業クラスターの集積、構築の推進 ・本社機能移転やサテライトオフィスの誘致 ・高速通信ネットワーク環境の整備、データセンターの誘致 ・総合車両基地の地域経済への効果波及 ・建設段階の経済効果波及							
観光振興・まちづくり							
・観光による地域経済循環 ・リニアを活用した広域周遊観光ルートの開発、商品造成 ・東美濃地域内の観光資源の更なる掘り起こし、磨き上げ ・移住・定住の推進 ・リニアを活かす関係人口の拡大							

2 (1) ④【三重・奈良・大阪ルートによるリニア全線早期開業に向けた取組】

取組事例	「みえリニア戦略プラン（仮称）」の策定
機関名	三重県
取組内容	●リニア効果の発現を「期待」ではなく「必然」にするため、今年度から、「三重県リニア基本戦略」が示すめざす三重の姿の実現に向け、行動計画となる「みえリニア戦略プラン（仮称）」の策定に着手した。 ●策定にあたっては、県内全市町、地元経済団体、交通事業者、有識者などによる「オール三重」の検討体制（「みえリニア戦略プラン（仮称）検討委員会」）を立ち上げ、リニア開業による効果を最大限に生かすことができるよう、リニアとともに歩む三重を「リ・デザイン」し、めざす姿の実現に向けたリーディングプロジェクトを検討している。 ●今後の予定・方向性 引き続き、検討委員会での議論を深め、令和8年3月のプラン策定をめざす。
イメージ図	「みえリニア戦略プラン（仮称）」の策定に向けた検討体制 三重県リニア基本戦略の策定(R6.3公表) ・リニアとともに歩む将来のめざす三重の姿とそれを実現する取組の方向性を示すビジョン みえリニア戦略プラン（仮称）の策定（R6.8～R8.3） ・具体的な取組をまとめた行動計画 ・事業の進め方や役割分担 プランに基づく具体的な施策や事業の展開 ・各主体による詳細な設計・運営手法 ・ロードマップによる進行管理 ・リニア時代の新たなライフスタイルの創出 ・新たな玄関口からはじまる観光交流の拡大 ・新たな玄関口から生まれるビジネス交流の拡大 「みえリニア戦略プラン（仮称）検討委員会」 ・戦略プラン案に係る協議・作成を行う（年1～2回の開催を想定） ・地域連携・交通部副部長兼交通政策総括監を委員長として、庁内関係部局の副部長、県内全市町の副市長、県内各団体、交通事業者、有識者等で構成。 「検討委員会 幹事会」 ・検討委員会の協議事項に係る調整及び部会との協議に係る総括・調整を行う（年1～2回の開催予定）。 ・広域交通・リニア推進課長を座長として、庁内関係部局のリニア担当課長、県内各市町の課長等で構成。 「検討委員会 部会」 ・県内を3地域に分けて、戦略ごとに設定した検討テーマに応じた実務者レベルの具体的な議論を行う（部会ごとに年2～3回の開催予定）。 ・広域交通・リニア推進課、庁内関係部局の担当者、該当地域市町の担当者等で構成。※必要に応じ、地域の各団体、交通事業者、有識者等も参加。 戦略1 暮らし・働き方部会 戦略2 観光・交流部会 戦略3 産業・経済部会 基盤づくり部会 進め、新時代へ リニア効果の発現を期待ではなく必然へ みえリニア戦略プランの（仮称）の構成イメージ - 戦略プラン策定の趣旨 - リニアがもたらすインパクト - めざす三重の姿とその実現に向けた3つの戦略・戦略を支える基盤づくり 戦略1 リニア時代の新たなライフスタイルの創出 <暮らし・働き方> - 取組1 都市部の企業や大学への通勤・通学が選択可能な三重に - 取組2 地域と多様な形で関わる人が増える三重に - 取組3 県外からの移住希望者に選ばれとともに定住が促進される三重に 戦略2 新たな玄関口からはじまる観光交流の拡大 <観光・交流> - 取組1 もっと身近に便利に旅を楽しむ三重に - 取組2 リニア駅から魅力ある滞在型・周遊観光の旅を提供する美しい三重に 戦略3 新たな玄関口から生まれるビジネス交流の拡大 <産業・経済> - 取組1 クリエイティブな人材や企業をひきつける交流空間を創出する三重に - 取組2 大都市圏の多様さと地域をつなげる新たな産業・雇用を創出する三重に - 取組3 行政・企業・高等教育機関の機能移転やバックアップの拠点となる三重に 戦略を支える基盤づくり <リニア駅を核とした交通ネットワークの形成・まちづくり> - 取組1 新たな玄関口としての駅前交通ターミナル整備 - 取組2 新たな玄関口とつながる道路ネットワークの整備 - 取組3 鉄道ネットワークの強化・充実 - 取組4 新たな二次交通ネットワークの形成 4 リニアとともに歩む「みえのリ・デザイン」リーディングプロジェクト 主なプロジェクト案 ・リニア駅（名古屋・亀山）を核とした次世代の交通ネットワーク形成プロジェクト ・三重を象徴する独自性が高く魅力に溢れた駅まちデザインと広域的なまちづくり・産業集積プロジェクト ・リニアを生かした戦略的な周遊・滞在型観光促進プロジェクト ・日本のサードプレイスとしての癒しの空間による賑わいの創出プロジェクト ・リニアとデジタルをはじめとする先端技術サービスが融合した新たな暮らし・働き方創出プロジェクト 5 これからの取組

2 (2) ②【鉄道アクセス 40 分交通圏の拡大】

取組事例	知立駅付近連続立体交差事業
機関名	愛知県
取組内容	●主要な踏切における慢性的な渋滞の解消、都市内交通の円滑化、周辺市街地の生活環境や都市機能の向上を図ることを目的とした事業。 ●当該事業により、名古屋駅と自動車関連企業が集積する豊田市を始めとする西三河地域との速達化に寄与する。 ●令和 6 年度は名鉄名古屋本線及び三河線の高架本体工事を実施中。 ●今後の予定・方向性 引き続き、名鉄名古屋本線及び三河線の高架本体工事を推進する。
イメージ図	知立連立写真 

3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト

3-1 (1) ①【多彩な観光コンテンツ開発を促進し広域観光交流の促進】

取組事例	「静岡県クルーズ船誘致戦略」の推進
機関名	静岡県、関係各市
取組内容	●国内外のクルーズ市場の動向を概観するとともに、本県港湾の寄港誘致に向けた課題、強みと弱みの分析等を行い、港の特性に応じた誘致戦略を策定し、戦略的なクルーズ船誘致を実施している。 ●静岡県内各誘致組織から構成される「静岡県クルーズ船誘致組織連絡会」（以下、連絡会）において各誘致組織の実務上の課題を解消するための連携を強化することで実務レベルの向上を図っている。 ●効果や進捗 各誘致組織の課題や要望を聞き取り、それらを補うような事業（セミナーの開催や相互視察等）を実施することで、より効果的な誘致活動を展開している。 ●令和6年の本県へのクルーズ船寄港については、91回の受入れを行い、令和7年のクルーズ船受入回数は100回を超える予定となっている。 ●今後の予定・方向性 引き続き、連絡会の活動を通じた情報共有等を継続し、静岡県内各港の特性に応じた誘致の取組を促していく。
イメージ図	組織図 <pre> graph TD A[静岡県クルーズ船誘致組織連絡会 (事務局：県港湾振興課)] B[田子の浦港客船誘致委員会] C[熱海港客船誘致委員会] D[御前崎港客船誘致協議会] E[清水港客船誘致委員会] F[下田港客船誘致協議会] G[大井川港客船等誘致委員会] H[県港湾振興課] A --- B A --- C A --- D A --- E A --- F A --- G A --- H </pre>

3-1 (1) ③【グリーン・ツーリズム・スポーツツーリズムなど広域観光交流の促進】

取組事例	中部山岳国立公園魅力増進事業
機関名	岐阜県
取組内容	●利用者や観光消費額の拡大によって中部山岳国立公園及び周辺地域の活性化を図るため、「第二次岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画（R6～R10）」に基づき、ガイド人材養成、新たな自然体験ツアーの造成、SNSを活用した魅力発信等の取組として下記事業を実施。 ・温泉ソムリエガイドといくトレイルツアー ・「森林浴×温泉」によるリトリート体験プログラム ・乗鞍岳自然観察教室 ・中部山岳国立公園観光情報ランディングページの作成 等 ●今後の予定・方向性 令和6年7月にリニューアルオープンした中部山岳国立公園奥飛騨ビジターセンターを拠点に、引き続き、第二次岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画に基づく取組みを推進し、魅力増進を図る。
イメージ図	中部山岳国立公園奥飛騨ビジターセンター  

3-1 (1) ⑤【多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点に発展】

取組事例	県全域へのインバウンド誘客推進事業
機関名	岐阜県
取組内容	●県全域へのインバウンド誘客に向け、定番の飛騨高山・白川郷に加えて、県中南部でさらに“もう一泊”していただく旅行商品の造成・販売を促すため、7月5日（金）に、県内の観光事業者と訪日旅行商品を取り扱う国内のランドオペレーターとのマッチングを行う「岐阜県インバウンド商談会」を東京で実施。 ●岐阜県側（セラー）は50団体86名、ランドオペレーター（バイヤー）は25社44名が参加。 ●今後の予定・方向性 商談会に参加したランドオペレーターへのフォローを継続しつつ、旅行商品の造成・販売に取り組む。
イメージ図	商談会の様子 

3-1 (1) ⑤【多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展】

取組事例	大会運営に係る各種計画の策定や、ボランティア募集など、開催に向けた準備の推進
機関名	愛知県、名古屋市
取組内容	●開催都市における大会支援として、会場最寄り駅から会場までのラストマイルにおける観客輸送や警備・誘導など諸計画の策定をした。 ●組織委員会と連携し、ボランティアの募集を開始した。あわせて、募集後の研修計画や大会時の運営計画などを進めていく。 ●組織委員会が定める聖火リレー基本計画に基づき、組織委員会と共同で聖火リレー実施計画の策定に向けた検討を行った。 ●文化プログラム計画に基づき、大会関係施設において実施する文化プログラム主催実施計画を策定した。 ●引き続き関係自治体、関係団体などと連携・協力し、愛知・名古屋 2026 大会の成功に向け、オールジャパンで、全力で取り組んでいく。
イメージ図	愛知・名古屋 2026 ボランティア募集センター 

3-1 (1) ⑤【多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展】

取組事例	愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備推進
機関名	愛知県
取組内容	●アジア競技大会を始めとしたスポーツの国際大会や全国大会、全国レベルのコンサート、イベント、コンベンション等の拠点として、愛知・名古屋のシンボルとなる世界でもトップクラスのアリーナをめざし、整備を推進。 ●2022年7月より建物本体の建設工事に着手し、継続して建設工事を実施。 ●今後の予定・方向性 2025年7月のオープンに向けて、整備を推進。
イメージ図	・愛知県新体育館：新体育館イメージパース  ©AIA Corporation ※画像はイメージです。

3-1 (1) ⑤【多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展】

取組事例	愛知万博 20 周年記念事業「愛・地球博 20 祭」の開催（新）
機関名	愛知県
取組内容	●2025 年は、2005 年日本国際博覧会「愛・地球博」が開催されて 20 周年となる。これを記念し、愛・地球博の会場地であった愛・地球博記念公園において、2025 年 3 月 25 日（火）から 9 月 25 日（木）までの 185 日間、愛知万博 20 周年記念事業「愛・地球博 20 祭」を開催する。 ●開催周知及び機運醸成のため、記念事業の愛称募集、応援サポーター制度の創設、P R キービジュアルの作成、開幕半年前 P R イベント等の実施。 ●全県一丸となって盛り上げるため、愛知万博公式マスコットキャラクターであるモリゾー・キッコロと県内 54 市町村がコラボしたデザインの作成、市町村 P R キャラバン・巡回パネル展の実施。 ●学生が参画する各種イベントに係るプロジェクトチーム会議や全体ミーティングの実施。 ●2025 年 3 月 25 日から、愛・地球博 20 祭を開催。 ●今後の予定・方向性 愛・地球博を振り返り、その意義や成果を再認識することで、未来を担う若者たちにその成果や理念をつなげていくとともに、愛知の多彩な魅力を発信し、より愛知を好きになっていただくため、毎月週末を中心に様々なイベントを開催。
イメージ図	愛称ロゴイメージ  The logo for the Aichi Expo 20th Anniversary Event, 'Aichi Expo 20 Festival'. It features the text '愛知万博20周年記念事業' at the top. Below it, the word '愛' (Aichi) is in orange, followed by a pink flower icon, then '地球博' (Expo) in blue. To the right, the number '20' is large and colorful, with a white flower icon inside the '0'. Finally, the character '祭' (Festival) is in green.

54 市町村ご当地モリゾー・キッコロデザイン



プロジェクトチーム会議の様子



3-2 (2) 【訪日外国人旅行者受入環境の検証】

取組事例	福井県における北陸新幹線金沢-敦賀間開業を契機としたインバウンド受入環境整備実証事業（新）
機関名	中部運輸局
取組内容	●福井県において、北陸新幹線の敦賀延伸開業により、インバウンドの増加が期待されることから、インバウンドの動向調査等を実施し、そのニーズや課題等を踏まえ、モニター等による検証を実施して周遊・滞在に向けた地域ならではの魅力を活かした体験ツアーの造成に取り組むとともに、交通サービスの確保・充実や多言語対応等、受入面の環境整備を一層推進し、地域の魅力を向上させる。
イメージ図	機運醸成（セミナー＆勉強会の開催）  

3-2 (2) 【訪日外国人旅行者受入環境の検証】

取組事例	発酵食文化を活用したインバウンド促進及び受入環境整備実証事業（新）
機関名	中部運輸局
取組内容	●インバウンドの受入環境向上のため、令和6年10月～3月にかけて発酵食文化を活用した誘客促進のため愛知県西三河地域を中心にインバウンドの受入状況の調査や海外旅行会社による受入対応の現地視察、発酵食関連事業者等を対象とした勉強会を実施し、その結果を検証し、今後の受入環境整備に必要となる事項を取りまとめた。 ●今後の予定・方向性 観光庁事業等を通してインバウンド誘致・受入環境の整備を目指す。
イメージ図	勉強会の実施（チラシ）

基本方針 3 地域の個性と対流による地方創生

基本方針 3 地域の個性と対流による地方創生

【計画策定時の主な取組事例】

【計画策定時の具体的方策】	
コンパクト＋ネットワーク ・「小さな拠点」の形成・活用による持続可能な地域づくり ・地域特性に即した「コンパクト＋ネットワーク」による対流の促進	4. 中部圏創生暮らしやすさ実感 プロジェクト ・多面的機能「道の駅」(重点「道の駅」12駅)、「みなとオアシス」 ・地域公共交通網形成計画、持続可能な公共交通ネットワーク形成 ・中山間地域における生活交通の確保維持(高山市等) ・過疎地等における宅配サービスなど新たな輸送システム構築(静岡市玉川地区等) ・地域の交通と生活をつなぐ拠点「モビリティセンター」構築
広域的な連携により創り出す都市圏・地方圏の形成 ・連携中枢都市圏や定住自立圏構想による新たな広域連携 ・地域の個性や特性を活かした広域連携による地域づくり	・都市・生活サービス機能の維持、都市・地域の連携、相互補完 ・立地適正化計画、都市機能集約、居住誘導、コンパクト化 ・広域連携の先進をいく三遠南信地域連携 ・県境を越えた広域連携(富士箱根伊豆地域、環白山地域等)
地域産業の活性化による地域活力の維持・発展 ・地域を支える農林水産業の強化 ・地域住民の生活を支える地域消費型産業の振興	・農林水産業の成長産業化(6次産業化、地域ブランド化) ・植物工場実証/パイロット事業、ICT活用・環境制御技術、農業・経済界連携による「先端モデル農業確立」、農業・ものづくり産業連携 ・新たな流通プラットフォーム構築 ・天竜・尾鷲・尾鷲等、森林認証(FSC等)、「育てる林業」から「使う林業」へ ・水産業担い手確保(漁業士、漁師塾等)
地域の個性を活かした交流連携の創出 ・地域資源を最大限活用する観光振興・観光業の活性化 ・歴史・文化の魅力を活かしたまちづくり ・伝統工芸の振興	・地域資源の保存・継承・磨き上げ・掘り起こし・活用による観光交流 ・水辺空間を活かした地域活性化 ・中部の魅力体感、グリーン・ツーリズム、スポーツツーリズム、インフラツーリズム ・歴史的建造物・まちなみ保全(高山市、亀山市、犬山市等) ・伝統産業後継者育成、伝統的工芸品産業魅力アップ創造事業
快適で安全・安心な生活環境の構築 ・住民や利用者のニーズにマッチした次世代交通システムの構築 ・住民生活の安全・安心の確保	5. 快適・安全安心な生活環境実現 プロジェクト ・公共交通網拡充(名古屋市中心部)、BRT強化(岐阜市) ・ETC2.0展開、安全運転支援システム実証実験(名古屋市内) ・超小型電動モビリティ活用実証(とよたエコプラタウン等) ・幹線道路交通事故対策、生活道路・通学路安全対策、自転車環境 ・安全運転支援技術の普及促進(運行記録計・ドライブレコーダーの取得支援) ・治安・防犯まちづくり、サイバー空間・トレサビリティ食の安全確保

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

【令和 6 年度取組の概要】

- 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクトに向けた取組みとして、「地域づくり・まちづくり」「地域経済の活性化」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「地域特性に応じた「コンパクト＋ネットワーク」の形成」の「地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画」として、令和 6 年 3 月に策定された「名古屋市地域公共交通計画」に基づき、公共交通による移動サービス水準の維持・確保等が実施されている。
- 「地域資源や個性を活かした対流促進」の「地域資源を活かし魅力を発信する交流拠点づくり」として、日本平へ観光やイベントに車で訪れる観光客の利便性向上のため、アクセス道路の整備工事を実施された。また、フジイチ(富士山一周サイクリングルート)におけるサイクルツーリズムの推進として自転車の走行空間整備を実施した。さらに、「保存継承してきた魅力ある地域資源」として、あいち朝日遺跡ミュージアムにて企画展やイベント、古代体験プログラムが実施された。
- 「農林水産業の活性化」では、「農山漁村発イノベーション対策の推進、情報交流会の開催」として、農山漁村発イノベーション情報交流会の実施や六次産業化・地産地消法に関する出張講座や特別講義が実施された。「農林水産業の 6 次産業化や地域ブランド化への取組」として、茶業者や異業種が集う ChaOI フォーラムにおいて、異業種の連携による新商品開発や販路開拓の取組を実施した。「農業とものづくり産業との連携による新産業の創生」として、農業の飛躍的な生産性向上と関連産業のビジネス展開を推進する A O I (Agri Open innovation) プロジェクトを推進した。「新たな担い手の確保・育成」として、みえ農業版 M B A 養成塾を通じた若手農

業経営者等の育成を実施した。「漁業の担い手の確保・育成」として、デジタルオンライン技術を活用した漁師育成機関（みえ漁師 Seeds）の運営を実施している。「ICT を活用した高度なリモートセンシング技術による高品質・安定生産・省力化等の取組を促進」では、農業に関する様々なデータを収集、活用し、生産性の向上や経営改善、市場の需要に応じた供給を実現する「農業DXプラットフォーム」の導入に向けた効果検証を実施した。「農林業の担い手の確保・育成」として、農林業分野の専門職大学である静岡県立農林環境専門職大学及び同短期大学部において、農林業の経営と生産のプロフェッショナルの養成を進めた。「雇用労力確保支援」として、規模拡大を志向する農業経営体の主力従業員の確保・定着を推進するため、静岡県雇用労力確保推進協議会を設立し、労働条件・キャリアパスの整備などを支援した。「女性活躍推進」として、農業分野での女性リーダーや経営者を育てるため、スキルアップセミナーを開催した。

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

【令和6年度取組の概要】

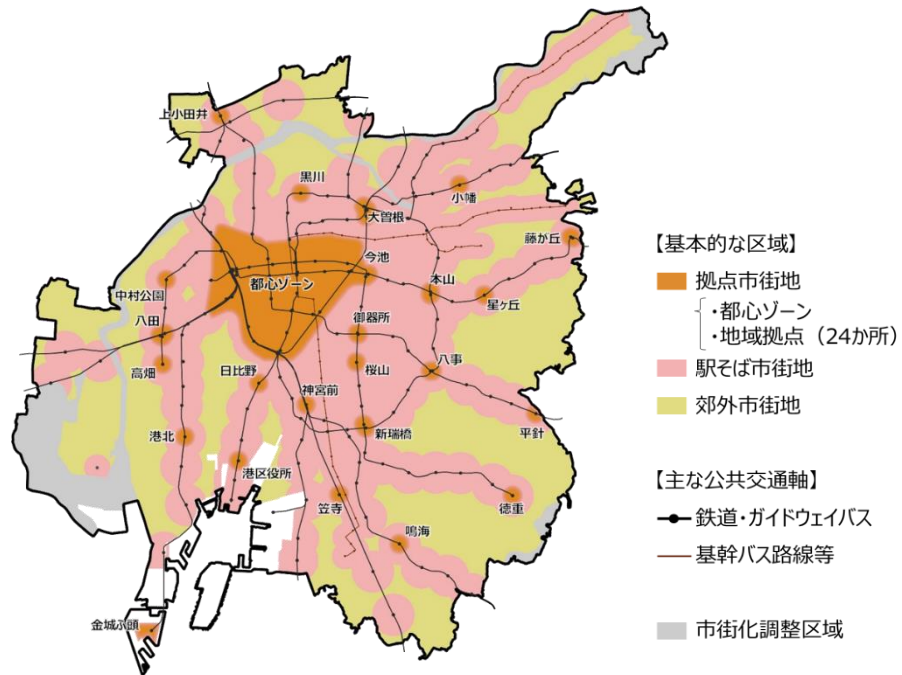
- 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクトに向けた取組みとして、「快適・安全安心なまちづくり、次世代交通システムの構築」「安全安心な生活環境、社会の構築」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「快適・安全安心なまちづくり、次世代交通システムの構築」では、「次世代交通システムの導入に向けた実証実験や研究開発支援等」として、地域公共交通の維持確保を図るため、自動運転の導入に向けた取組みを推進した。
- 「安全安心な生活環境、社会の構築」では、「効率的・効果的な交通事故対策」として、岐阜県において高齢者に対する効率的・効果的な交通事故対策を実施した他、三重県において、幼児から高齢者までの幅広い県民を対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育を実施した。また、「サイバー空間における安全性の確保」として、サイバー事案対処能力の向上を図るため、警察職員を高度なIT関連技術を有する民間企業等へ派遣するとともに、学術機関においてデータサイエンス等の専門分野科目を受講した。

■コラム（取組例）

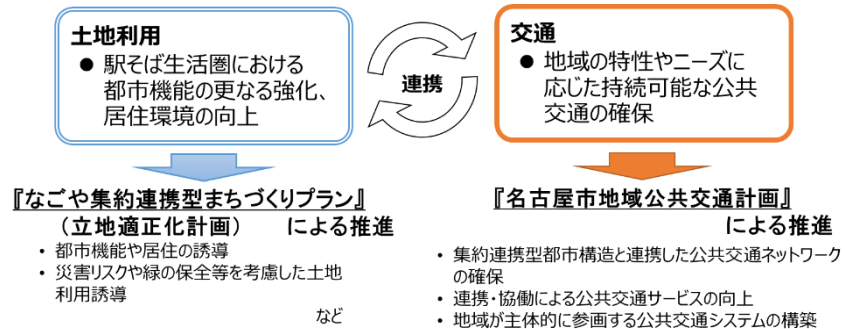
4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

4（1）③【地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画】

取組事例	「名古屋市地域公共交通計画」の推進
機関名	名古屋市
取組内容	●目的 将来にわたってまちづくりと交通が連携し、地域の特性やニーズに応じた持続可能な公共交通を確保するため、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（地域交通法）」に基づく「名古屋市地域公共交通計画」を令和6年3月に策定。 ●令和6年度の主な取組 （1）公共交通による移動サービス水準の維持・確保 ・求められる役割にあわせた公共交通の維持・確保 ・名古屋市の公共交通に関するわかりやすさの向上と利用促進 ・ガイドウェイバスへの自動運転技術の実装 （2）地域の実情に応じた移動手段の確保 ・交通支援制度を活用した新たな移動手段の導入 （3）先進技術を活用したシームレスな移動環境の形成 ・AI技術を活用した新たな移動手段の導入検討 ・MaaSの実現 ・環境にやさしい交通の促進 ・データを活用した移動実態調査・分析 ・回遊性を高めるための新たな路面公共交通システム「SRT」の導入 ●今後の予定 名古屋市地域公共交通協議会において、進捗管理を行いながら各施策に取り組む。



《立地適正化計画における基本的な区域の設定》



4（１）④【地域資源を活かし魅力を発信する交流拠点づくり】

取組事例	日本平公園整備事業
機関名	静岡市
取組内容	●日本平へ観光やイベントに車で訪れる観光客の利便性向上のため、7月から3月にかけて、アクセス道路（1,764mのうち545m）の整備工事を実施 ●今後の予定・方向性 ・アクセス道路は令和6年度末を以て概成、7年度当初から全線供用開始予定 ・残事業（電線共同溝、飲食・物販施設、展示等教養施設、芝生広場、体験・景観茶畑、園内移動支援システム、野点の庭、花木苑、視点場整備ほか）整備を継続しつつ、観光地域づくりの拠点となる日本平公園の整備に取り組む
イメージ図	 基本計画図  上：アクセス道路全景 下：日本平公園基本計画図

4（１）④【地域資源を活かし魅力を発信する交流拠点づくり】

取組事例	フジイチ（富士山一周サイクリングルート）におけるサイクルツーリズムの推進
機関名	静岡県
取組内容	●地域資源を活かしたサイクルツーリズムの推進による地域活性化に向け、山梨県・静岡県の関係者による官民連携協議会（ぐるり富士山サイクルツーリズム推進協議会）を令和５年８月に設置し、関係者が一体となった取組を進めている。 ●令和６年度は、サイクリストの受入施設となるゲートウェイの整備に向け、関係者との調整を進めるとともに、案内看板・路面表示デザインを決定し、自転車の走行空間整備を推進した。 ●引き続き、富士山の魅力を活かした地域づくりに向け、自転車の走行環境及びサイクリストの受入環境整備を進めていく。
イメージ図	フジイチを周遊するサイクリスト（富士宮市）  案内看板デザイン

4（１）④【保存継承してきた魅力ある地域資源】

取組事例	あいち朝日遺跡ミュージアムの運営
機関名	愛知県
取組内容	●朝日遺跡と弥生時代についての情報と魅力を広く発信するため、2020 年 11 月 22 日に開館した「あいち朝日遺跡ミュージアム」の管理運営を行い、常設展示のほか、年 4 回の企画展やイベント、古代体験プログラムを開催。 ●企画展 ・企画展「ヤジリの考古学」(4/27～6/23) ・企画展「弥生人といきもの 2024 鳥に願いを」(7/20～9/16) ・企画展「弥生時代の食事情」(10/19～12/15) ・企画展「あいちの発掘調査 2024」(1/18～3/9) ●弥生こどもの日(5/4)、ナイトミュージアム(8/17)、収穫祭(11/17)ほか ・古代体験プログラム ・土器づくり、火おこし体験等の実施、体験水田での稲作
イメージ図	 季節イベント「収穫祭」（2024 年 11 月 17 日）に実施した発掘体験の様子

4（2）①【農山漁村発イノベーション対策の推進、情報交流会の開催】

取組事例	令和6年度「農山漁村発イノベーション情報交流会」の実施
機関名	東海農政局
取組内容	●農林水産省は、六次産業化を発展させて地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源も活用し、農林漁業者はもちろん地元の企業なども含めた多様な主体の参画によって新事業や付加価値を創出していく「農山漁村発イノベーション」の取組を推進中。 その取組の一つとして、東海管内で農山漁村発イノベーションに取り組む事業者等（地域活性化、六次産業化、地産地消、農泊、農福連携等）を対象としたイベントを企画。 本イベントは、地域活性化を実践する専門家の講演に加え、農業や地域の活性化に挑む若手起業家等によるパネルディスカッション等を通じ、地域資源を活用した農山漁村発イノベーションについての「学び合い」と交流の機会とするため実施するものである。（2024.12.02 開催）
イメージ図	本年度の取組（広報用のチラシ）

4（2）①【農山漁村発イノベーション対策の推進、情報交流会の開催】

取組事例	農山漁村発イノベーションの推進に関する具体的取組と当局 Web サイト等による情報の発信
機関名	東海農政局
取組内容	●六次産業化・地産地消法の周知、同法律に基づく事業計画の認定状況、認定事業者の開発した商品情報等の発信、認定事例の紹介、地産地消に取り組む直売所の紹介等を当局 Web サイトにより発信する。 ●地方自治体や教育機関等からの要請に応じ、六次産業化・地産地消法に関する出張講座や特別講義を実施。 ●認定事業者が開発した商品等を当局 Web サイトで発信。 ●今後の予定・方向性 「農山漁村発イノベーション」の推進に当たっては、これまでの六次産業化・地産地消法に基づく取組に加え、農山漁村イノベーション対策において農泊や農福連携に取り組む事業者も対象とし、具体的取組事例等の広報等により、取組の拡大、横展開を図っていく。
イメージ図	 東海農政局 Web サイト



出張講座・特別講義の様子



農産漁村発イノベーションの推進について

4（2）①【農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組】

【農業とものづくり産業との連携による新産業の創生】

取組事例	茶の新たな需要を創出するC h a O Iプロジェクトの推進
機関名	静岡県
取組内容	●静岡茶の新たな需要や価値を創出するため、茶業者や異業種が集うプラットフォーム「ChaOI（Cha Open Innovation）フォーラム」を組織し、異業種の連携による新商品開発や販路開拓の取組を支援している。 ●活動（R6年度） ・C h a O Iフォーラムの設置 茶業者をはじめ、飲料メーカーや食品企業、海外のレストラン等の多様な分野から793者（令和6年9月末現在）が参画。 ・コーディネーターの設置 コーディネーターを3名配置し、企業間のマッチングや事業化の支援を行っている。（4月から9月までの相談対応件数：4,117件） ・事業化 同フォーラム会員で組織するコンソーシアム（共同事業体）による静岡茶の新商品開発や販路開拓等33件の取組に対し補助事業で支援。（交付決定予定額1億2,468万円）（9月末時点） ●今後の予定・方向性 着実な事業実施及び事業効果の発揚を図るため、コーディネーターによる伴走型支援を進めていく。
イメージ図	オープンイノベーションの概念図

4 (2) ①【農業とものづくり産業との連携による新産業の創生】

取組事例	農業の飛躍的な生産性向上と関連産業のビジネス展開を推進する A O I (Agri Open innovation) プロジェクトの推進
機関名	静岡県
取組内容	●農業の飛躍的な生産性向上と関連産業のビジネス展開を推進するため A O I - P A R C を拠点に先端農業技術の研究開発や事業化支援を行っている。 ●A O I フォーラムの設置 産学官金の多様な主体が参画するオープンイノベーションプラットフォーム「A O I (Agri Open Innovation) フォーラム」(フォーラム会員 374 者 (R6.10 月末現在)) の運営を支援し、ビジネスマッチングや事業化を推進している。 ●コーディネーターの設置 A O I プロジェクトでの事業化を担う一般財団法人アグリオープンイノベーション機構に、販路開拓や知財など得意分野を持つコーディネーターを 8 名配置し、企業間のマッチングや事業化の支援を行っている。 ●事業化の推進 産学官金の多様な主体が参画するオープンイノベーションにより、新たな先端農業技術の研究開発や実用化を進めた結果、累計で 39 件の商品化・サービス化を達成 (R6.10 月末現在)。 農業分野における S D G s 実現に向け、環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する事業化支援を行っている。 ●今後の予定・方向性 ・持続可能な農業の実現に向け、環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する研究開発成果の創出や、社会実装に向けた取組を推進する。
イメージ図	「A O I プロジェクト」の目的 “ア (A) グリ (O) ー プン (I) ノベーション” 産業分野や学術分野が互いの技術やアイデアを持ち寄って、農業に新たな価値を生み出す ↓ 世界の健康寿命の延伸と幸せの増進に貢献 ・革新的な栽培技術開発や品種開発を実施し、農業の飛躍的な生産性向上 ・産学官金の幅広い参画を得て、農業を軸とした関連産業のビジネス展開 ・環境負荷低減と生産性・収益性を両立する持続可能な農業の実現 「AOIプロジェクト」イメージ The diagram illustrates the AOI Project's ecosystem. On the left, 消費者 (Consumers) are shown purchasing high-quality agricultural products and using functional ingredients for health improvement. This leads to the 広く実用化 (ビジネスマッチング) (Broad Utilization (Business Matching)) stage, which includes the development of health food menus, cultivation techniques for high-quality and functional crops, and the development of new products using these techniques. This stage is supported by the AOI フォーラム (AOI Forum), which facilitates business matching and collaboration. The forum leads to 研究成果 (Research Results), such as the development of new varieties and efficient cultivation systems, and the cultivation of functional crops. These results are then implemented in AOI-PARC (プロジェクトの拠点) (Project's Hub), which serves as a base for research and development. AOI-PARC involves collaboration between agricultural technology research institutes, universities (like Shizuoka University), and research institutions (like the National Institute of Advanced Industrial Science and Technology). The final stage is 民間事業者、生産者 (Private Businesses, Producers), who implement the research results. A feedback loop connects AOI-PARC back to the AOI Forum.

「AOIプロジェクト」による農業の生産性革新とビジネス展開

AOI-PARC

静岡県農業のスマート化を牽引する
最先端技術の研究開発拠点

×

AOIフォーラム

・AOI-PARCと一体となって新たな価値を共創する
アグリ・オープンイノベーション・プラットフォーム
・“最先端科学研究”×“事業化を目指す企業”
とのマッチング



4 (2) ①【新たな担い手の確保・育成】

取組事例	みえ農業版MBA養成塾を通じた若手農業経営者等の育成
機関名	三重県
取組内容	●みえ農業版MBA養成塾は、「農業をビジネスとして展開する起業家」や「農業法人のビジネスマネージャー」の育成を目的として、平成30年度に、県内の若手の農業経営者や親元就農者等を対象に、農業大学校に設置。これまでに10名が修了し、新規就農者や農業法人のマネージャーとして活躍するなど、新たなビジネス展開を目指して取り組んでいる。 ●今後の予定・方向性 引き続き、次代を担う農業経営者の育成に向け、県内の若手の農業経営者や親元就農者、農業法人のビジネスマネージャーを志す人などをメインターゲットとして塾生の募集を行う。 ・学識経験者や先進農業者等の意見を取り入れたカリキュラムの充実 ・専用ホームページによる情報発信、農業者向け研修会等での広報
イメージ図	 養成塾のチラシ  個別指導の様子

4（2）①【漁業の担い手の確保・育成】

取組事例	デジタルオンライン技術を活用した漁師育成機関（みえ漁師 Seeds）の運営
機関名	三重県
取組内容	●漁業の担い手を確保するため、令和４年５月から漁業への就業に興味を持つ都市部の若者等が、時間や場所にとらわれずにオンラインで三重県の漁業について学べるオンライン漁師育成機関「みえ漁師 Seeds」を開設・運営。 ●今後の予定・方向性 「みえ漁師 Seeds」のコンテンツの充実を図りつつ、三重県の漁業の魅力発信に取り組む。
イメージ図	みえ漁師 Seeds ウェブサイト画像 

4（２）①【ICT を活用した高度なりモートセンシング技術による高品質・安定生産・省力化等の取組を促進】

取組事例	農業DXプラットフォームの推進																											
機関名	岐阜県																											
取組内容	●デジタル技術等を活用し大幅な増収や高品質化を実現するなど、農業に革新的なイノベーションをもたらすDXを進めるため、農業に関係する様々なデータを収集、活用し、生産性の向上や経営改善、市場の需要に応じた供給を実現する「農業DXプラットフォーム」の導入に向けた効果検証を実施。 ①農業DXプラットフォームの導入検討 「農業DXプラットフォーム導入検討会」を開催し有識者等からのアドバイスを通じ導入の検討。 ②農業DXプラットフォーム産地講演会の実施 プラットフォームの効果について県内生産者へ周知。 ③農業DXプラットフォーム導入に向けた実証実験 先進県で開発された農業に関係する様々なデータを収集・蓄積等するシステムを試験的に導入し、県内主要品目産地において実証実験を実施。 ●今後の予定・方向性 プラットフォームの効果検証を継続しつつ、本県として実装すべきプラットフォームの仕様を定め、令和8年度の本格運用に向け取組みを継続。																											
イメージ図	農業DXプラットフォームの概要 農業者のみのツールではなく様々な場面・人が活用できるプラットフォームとして構築 集積するデータ <table><tr><td></td><td>扱うデータ</td></tr><tr><td>生産者</td><td>施設環境、生育、経営、病害虫 等</td></tr><tr><td>J A</td><td>出荷量・品質、市況、指導記録 等</td></tr><tr><td>行政</td><td>指導記録、農家情報 等</td></tr><tr><td>その他</td><td>気象 等</td></tr></table> クラウド (農業DXプラットフォーム) 機能 <table><tr><td>環境・収量・経費のグラフ化等の見える化</td></tr><tr><td>環境データの監視と異常時の警報通報</td></tr><tr><td>指導員とのコミュニケーションの場</td></tr><tr><td>環境制御機器の遠隔制御・自動化</td></tr><tr><td>B I ツールへの連携・販路拡大</td></tr></table> 生産・販売のDX <table><tr><th>活用者</th><th>主な活用内容</th></tr><tr><td>農業者</td><td>単収・品質の向上、販路拡大、所得の向上、手続きの効率化（GAP等） （例）：過去の施設環境データ＋生育データ＋出荷データ＋市況から安定出荷を行うための1作を通した栽培計画及び出荷計画を立て、季節ごとの課題（異常気象や病害虫リスク）に対応する環境制御機器等の設定を見直し栽培を開始する。（BIツール及び環境制御機器の自動化を活用） 栽培期間中は、栽培計画及び出荷計画と照らし合わせながら、現在の施設環境データ＋生育データ＋気象と出荷状況から、計画の進捗管理を行うことで、安定した収量を計画的に確保する。（環境・収量・経費のグラフ等の見える化・環境データの監視と異常時の警報通報を利用）</td></tr><tr><td>普及指導員（県） 営農指導員（JA）</td><td>栽培指導の効率化、指導力の向上、農業者とのコミュニケーションの向上 （例）：生産者の作成する栽培計画及び出荷計画、現在の施設環境データ及び生育データ、出荷データを1枚のシートにした「農業者カルテ」をBIツールで作成することで、短期的に課題となっていること、長期的に課題になっていることが容易に把握でき、普及指導員、営農指導員が共有することで指導を効率化が図られる。（BIツール・指導員とのコミュニケーションを利用）</td></tr><tr><td>J A</td><td>出荷予測等に基づく戦略的な販売、市場における有利販売 （例）：過去の出荷データ、栽培管理情報、気象予測等から精度の高い出荷予測を立てるとともに、生産者個々の栽培計画及び出荷計画をまとめ産地全体の情報を市場と共有することで有利販売を実現</td></tr><tr><td>研究機関</td><td>ビッグデータを活用した新たな研究</td></tr><tr><td>県職員</td><td>市場、生産者の見える化、データ収集・分析、手続きの効率化（GAP等）</td></tr></table>		扱うデータ	生産者	施設環境、生育、経営、病害虫 等	J A	出荷量・品質、市況、指導記録 等	行政	指導記録、農家情報 等	その他	気象 等	環境・収量・経費のグラフ化等の見える化	環境データの監視と異常時の警報通報	指導員とのコミュニケーションの場	環境制御機器の遠隔制御・自動化	B I ツールへの連携・販路拡大	活用者	主な活用内容	農業者	単収・品質の向上、販路拡大、所得の向上、手続きの効率化（GAP等） （例）：過去の施設環境データ＋生育データ＋出荷データ＋市況から安定出荷を行うための1作を通した栽培計画及び出荷計画を立て、季節ごとの課題（異常気象や病害虫リスク）に対応する環境制御機器等の設定を見直し栽培を開始する。（BIツール及び環境制御機器の自動化を活用） 栽培期間中は、栽培計画及び出荷計画と照らし合わせながら、現在の施設環境データ＋生育データ＋気象と出荷状況から、計画の進捗管理を行うことで、安定した収量を計画的に確保する。（環境・収量・経費のグラフ等の見える化・環境データの監視と異常時の警報通報を利用）	普及指導員（県） 営農指導員（JA）	栽培指導の効率化、指導力の向上、農業者とのコミュニケーションの向上 （例）：生産者の作成する栽培計画及び出荷計画、現在の施設環境データ及び生育データ、出荷データを1枚のシートにした「農業者カルテ」をBIツールで作成することで、短期的に課題となっていること、長期的に課題になっていることが容易に把握でき、普及指導員、営農指導員が共有することで指導を効率化が図られる。（BIツール・指導員とのコミュニケーションを利用）	J A	出荷予測等に基づく戦略的な販売、市場における有利販売 （例）：過去の出荷データ、栽培管理情報、気象予測等から精度の高い出荷予測を立てるとともに、生産者個々の栽培計画及び出荷計画をまとめ産地全体の情報を市場と共有することで有利販売を実現	研究機関	ビッグデータを活用した新たな研究	県職員	市場、生産者の見える化、データ収集・分析、手続きの効率化（GAP等）
	扱うデータ																											
生産者	施設環境、生育、経営、病害虫 等																											
J A	出荷量・品質、市況、指導記録 等																											
行政	指導記録、農家情報 等																											
その他	気象 等																											
環境・収量・経費のグラフ化等の見える化																												
環境データの監視と異常時の警報通報																												
指導員とのコミュニケーションの場																												
環境制御機器の遠隔制御・自動化																												
B I ツールへの連携・販路拡大																												
活用者	主な活用内容																											
農業者	単収・品質の向上、販路拡大、所得の向上、手続きの効率化（GAP等） （例）：過去の施設環境データ＋生育データ＋出荷データ＋市況から安定出荷を行うための1作を通した栽培計画及び出荷計画を立て、季節ごとの課題（異常気象や病害虫リスク）に対応する環境制御機器等の設定を見直し栽培を開始する。（BIツール及び環境制御機器の自動化を活用） 栽培期間中は、栽培計画及び出荷計画と照らし合わせながら、現在の施設環境データ＋生育データ＋気象と出荷状況から、計画の進捗管理を行うことで、安定した収量を計画的に確保する。（環境・収量・経費のグラフ等の見える化・環境データの監視と異常時の警報通報を利用）																											
普及指導員（県） 営農指導員（JA）	栽培指導の効率化、指導力の向上、農業者とのコミュニケーションの向上 （例）：生産者の作成する栽培計画及び出荷計画、現在の施設環境データ及び生育データ、出荷データを1枚のシートにした「農業者カルテ」をBIツールで作成することで、短期的に課題となっていること、長期的に課題になっていることが容易に把握でき、普及指導員、営農指導員が共有することで指導を効率化が図られる。（BIツール・指導員とのコミュニケーションを利用）																											
J A	出荷予測等に基づく戦略的な販売、市場における有利販売 （例）：過去の出荷データ、栽培管理情報、気象予測等から精度の高い出荷予測を立てるとともに、生産者個々の栽培計画及び出荷計画をまとめ産地全体の情報を市場と共有することで有利販売を実現																											
研究機関	ビッグデータを活用した新たな研究																											
県職員	市場、生産者の見える化、データ収集・分析、手続きの効率化（GAP等）																											

4 (2) ①【農林業の担い手の確保・育成】

取組事例	静岡県立農林環境専門職大学及び同短期大学部における担い手の養成																			
機関名	静岡県																			
取組内容	●令和2年4月に開学した全国初の農林業分野の専門職大学である静岡県立農林環境専門職大学及び同短期大学部において、農林業の経営と生産のプロフェッショナルを養成する。 ●大学の理念：大地を耕すことは、自らの心を耕すことである。 ・前身の農林大学校では、校訓である「耕土耕心」、すなわち「大地を耕すことは自らの心を耕すことである」という理念の下、本県農林業の発展に貢献する、現場で活躍する農林業者を数多く輩出してきた。 ・引き続きこの理念を尊重した上で、農林業に関する実践的な知識・技術を身につけ、先端技術などを活用して経営革新を推し進めるとともに、農山村の地域社会を支える農林業者として、それらを守り育てていくことができる人材を養成する。 ●大学の概要 <table border="1"> <tr> <td>名称</td><td>静岡県立農林環境専門職大学</td><td>静岡県立農林環境専門職大学短期大学部</td></tr> <tr> <td>修業年限</td><td>4年</td><td>2年</td></tr> <tr> <td>位置</td><td colspan="2">静岡県磐田市富丘(4年制大学に短期大学を併設)</td></tr> <tr> <td>開学年月日</td><td colspan="2">令和2年4月1日</td></tr> <tr> <td>養成人材</td><td>農林業経営のプロフェッショナル</td><td>農林業生産のプロフェッショナル</td></tr> <tr> <td>学部等</td><td>生産環境経営学部生産環境経営学科 (入学定員24人/収容定員96人)</td><td>生産科学科 (入学定員100人/収容定員200人)</td></tr> </table> ●今後の予定・方向性 専門職大学を円滑に運営し、教育研究内容の充実に努める。		名称	静岡県立農林環境専門職大学	静岡県立農林環境専門職大学短期大学部	修業年限	4年	2年	位置	静岡県磐田市富丘(4年制大学に短期大学を併設)		開学年月日	令和2年4月1日		養成人材	農林業経営のプロフェッショナル	農林業生産のプロフェッショナル	学部等	生産環境経営学部生産環境経営学科 (入学定員24人/収容定員96人)	生産科学科 (入学定員100人/収容定員200人)
名称	静岡県立農林環境専門職大学	静岡県立農林環境専門職大学短期大学部																		
修業年限	4年	2年																		
位置	静岡県磐田市富丘(4年制大学に短期大学を併設)																			
開学年月日	令和2年4月1日																			
養成人材	農林業経営のプロフェッショナル	農林業生産のプロフェッショナル																		
学部等	生産環境経営学部生産環境経営学科 (入学定員24人/収容定員96人)	生産科学科 (入学定員100人/収容定員200人)																		
イメージ図	 (新校舎 R3.4 供用開始)																			

4 (2) ①【雇用労力確保支援】

取組事例	農業経営の労働条件・キャリアパス整備に関する支援（新）								
機関名	静岡県								
取組内容	●規模拡大を志向する農業経営体の主力従業員の確保・定着を推進するため、令和6年5月9日に「静岡県雇用労力確保推進協議会」を設立し、労働条件・キャリアパスの整備などを支援。 ●同協議会が策定した「働きやすい環境づくり計画」に基づき、下記の取組みを実施。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 就業条件改善等の取組</td><td>・人事評価制度マニュアルの作成 ・人事評価制度の整備に関する専門家の個別指導（6経営体実施）</td></tr> <tr> <td>2 働きやすい労働環境づくりの取組</td><td>・農業に活かせる人事評価制度や、従業員の能力やモチベーションの引き出し方等をテーマに年間3回の研修会を開催予定 ※ 第一回（10/7開催）75名参加</td></tr> <tr> <td>3 就労条件を改善して労働力確保につなげるための取組</td><td>・協議会構成員が新規労働力を確保するため就農希望者向けのイベント（合同就職相談会）に年2回出展予定</td></tr> </tbody> </table> ●今後の予定・方向性 働きやすい環境づくり計画に基づき、支援を継続していく。	項目	内容	1 就業条件改善等の取組	・人事評価制度マニュアルの作成 ・人事評価制度の整備に関する専門家の個別指導（6経営体実施）	2 働きやすい労働環境づくりの取組	・農業に活かせる人事評価制度や、従業員の能力やモチベーションの引き出し方等をテーマに年間3回の研修会を開催予定 ※ 第一回（10/7開催）75名参加	3 就労条件を改善して労働力確保につなげるための取組	・協議会構成員が新規労働力を確保するため就農希望者向けのイベント（合同就職相談会）に年2回出展予定
項目	内容								
1 就業条件改善等の取組	・人事評価制度マニュアルの作成 ・人事評価制度の整備に関する専門家の個別指導（6経営体実施）								
2 働きやすい労働環境づくりの取組	・農業に活かせる人事評価制度や、従業員の能力やモチベーションの引き出し方等をテーマに年間3回の研修会を開催予定 ※ 第一回（10/7開催）75名参加								
3 就労条件を改善して労働力確保につなげるための取組	・協議会構成員が新規労働力を確保するため就農希望者向けのイベント（合同就職相談会）に年2回出展予定								
イメージ図	 （人事評価制度に関する専門家の個別指導）  （第一回研修会の様子）								

4（2）①【女性活躍推進】

取組事例	農業分野における女性リーダーや経営者の育成（新）		
機関名	静岡県		
取組内容	●農業分野での女性リーダーや経営者を育てるため、スキルアップセミナーを開催。内容は、販路開拓や商品開発のノウハウ、SNS 活用法、先輩訪問など。全 5 回、参加者 28 名。		
	●参加者同士の交流により、女性農業者同士の横のつながりをつくる。		
		日にち	内容
	第 1 回	2024/10/4	・キャリアプランニングの手法 ・プレゼン企画立案
	第 2 回	2024/11/1	・アサーティブコミュニケーション ・ロジカルに話せるコツ
	第 3 回	2024/11/26	・女性が活躍する農業経営体の現地視察 【視察先】浜松（柑橘）・御前崎（イチゴ）
	第 4 回	2024/12/16	・農作物の販路開拓などのノウハウや事例 ・商品開発、SNS 活用法
取組内容	第 5 回	2025/1/28	・コーチングスキル ・ステップアップセミナーの成果発表
	●今後の予定・方向性 女性農業者が活躍できるよう、支援を継続していく。		
イメージ図			
	セミナーの様子		

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

5（１）【次世代交通システムの導入に向けた実証実験や研究開発支援等】

取組事例	岐阜県自動運転社会実装推進調査（新）
機関名	岐阜県
取組内容	●乗合バス事業者の運転手が不足する等の理由により、地域の公共交通サービスが縮小する中、地域公共交通の維持確保を図るため、自動運転の導入に向けた取組みを推進。 ●今年度は、東濃地域（多治見市、瑞浪市、恵那市、土岐市）及び下呂市における自動運転の導入に向けて、想定される課題の調査を実施。 <令和6年度に実施した課題調査> ①先行事例の収集整理：全国事例から対象地域と類似するものを抽出 ②自動運転実装に向けた課題の検討：対象地域の課題の整理と解消の可能性を検討 ③リスクアセスメント実施／検証：危機回避のシミュレーション及び事故データを用いたリスク調査 ④利用者・観光客アンケート：収益性・自動運転の受容性を調査 ⑤自動運転実装に向けた体制構築：関連事業者等への参画可能性調査 ⑥ロードマップの作成：今後4年程度の自動運転導入に向けた取組予定の作成 ●今後の予定・方向性 上記ロードマップに基づき、令和7年度以降は各市が主体となりルートごとに実証実験等の自動運転導入に向けた取組みを実施
イメージ図	

5（２）【効率的・効果的な交通事故対策】

取組事例	高齢者に対する効率歴・効果的な交通事故対策の実施
機関名	愛知県
取組内容	●昨年、県内における道路横断中の交通事故死者数 41 人のうち、高齢者が 29 人と約 7 割を占め、本年も昨年以上に高い割合で高齢者が亡くなっている状況を踏まえ、令和 6 年 6 月 3 日から同年 7 月 19 日までの間、65 歳以上の高齢者 620 人を対象とした、県下初となる道路横断に関する大規模な意識調査を実施。 調査の結果、横断の危険性については、約 7 割の高齢者が「注意すれば良い」、「いつも横断しているから大丈夫」といった認識であり、大半の高齢者は道路を横断することに危険を感じていないことが判明した。 この結果を踏まえ、横断歩道の利用と危険な横断の禁止を呼び掛けるとともに歩行速度や接近する車両に対する横断可否の判断等を検証するため、令和 6 年 10 月 14 日、運転免許試験場自動車コースにおいて、横断歩道を想定して横断トレーナー等を使用した検証実験を実施。 実験の結果、高齢者は成人に比べ横断平均時間が約 1.5 倍程度長くかかり、成人より横断時間を要すること、また、斜め横断が通常横断より時間がかかることが判明。 同実験結果は、交通事故防止のポイントを取り入れた動画作成により、県警公式 YouTube チャンネルへ投稿するなどして、交通安全啓発に活用しているところである。 実験に参加した高齢者からは、「歩幅が狭いので、若い時のように渡れるという意識で横断すると危ないことが分かった。」「知り合いの高齢者にも実験結果を伝えたい。」等の意見が聞かれ、道路横断に対する安全意識の醸成に繋がる結果となった。。 ●今後の予定・方向性 今後も高齢者人口が増加することを鑑み、高齢者の交通事故抑止に資する交通安全教育を継続して推進していく。
イメージ図	 実証実験の様子  実験をとりまとめた動画

5（２）【効率的・効果的な交通事故対策】

取組事例	三重県交通安全研修センターにおいて、幼児から高齢者までの幅広い県民を対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育の実施
機関名	三重県
取組内容	●交通事故から身を守る理論（知識）を実践に結びつける能力（技能）を高めるため、幼児から高齢者まですべての年代の県民を対象に、運転者や歩行者向けのシミュレーターを活用した体験、屋外研修コースなど施設の強みを生かしながら、対象者ごとのプログラムを基に、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施。 ●交通安全教育を地域等に根付かせていくため、地域や職域で活動する交通安全教育指導者を体系的・継続的に養成。 ●今後の予定・方向性 利用者増加に向け、道路交通法改正や交通事故情勢を踏まえ、カリキュラムの充実を図る。 「三重県交通安全研修センター」ホームページサイト http://www.safetyplaza-mie.com/
イメージ図	電動キックボード体験研修 

5（２）【サイバー空間における安全性の確保】

取組事例	サイバー空間の脅威への適切な対処
機関名	愛知県
取組内容	●愛知県警におけるサイバー事案対処能力の向上を図るため、警察職員を高度な IT 関連技術を有する民間企業等へ派遣するとともに、学術機関においてデータサイエンス等の専門分野科目の講義を受講させている。 本年度は 3 名を民間企業へ派遣し、1 名に大学の講義を受講させた。。 ●今後の予定・方向性 サイバー空間の安全性の確保のため、上記内容を含めた職員の能力向上に資する取組を継続して実施する。
イメージ図	

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

【計画策定時の具体的方策】

災害に対して粘り強くしなやかな国土の構築

- ・南海トラフ地震に備えた強靱な国土の構築
- ・頻発・激甚化する自然災害への対応
- ・都市の防災・災害対策の推進
- ・ものづくり産業の防災力強化
- ・広域的な連携による支援体制の強化
- ・ネットワークの多重性・代替性確保、並びに首都圏のバックアップ体制の強化
- ・地域防災力の向上

環境と共生した持続可能な地域づくり

- ・自然環境の保全・再生、環境と調和した美しい景観・国土づくり
- ・持続可能な都市・地域づくり

国土の適切な保全

- ・健全な水循環、総合的な土砂管理による循環型国土の構築
- ・物質循環の安定確保による地域循環圏の形成
- ・森林や農地の整備・保全

インフラの維持・整備・活用

- ・インフラの戦略的なメンテナンスの推進
- ・インフラの戦略的な活用（賢く使う）
- ・民間活力の活用
- ・地域の守り手としての建設業の強化、担い手の育成・確保

【計画策定時の主な取組事例】

6.中部・北陸圏強靱化 プロジェクト

南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

- ・南海トラフ地震対策中部圏戦略会議
- ・伊勢湾港湾広域防災協議会
- ・東海・東山・高潮洪水地域協議会
- ・高潮堤防、海岸堤防、防波堤・防潮堤、都市河川
- ・建築物耐震・不燃化、無電柱化、密集市街地対策、地籍調査
- ・東西軸・南北軸・環状軸基幹ネットワーク強化
- ・自助・共助、大規模な広域防災拠点等整備、災害支援体制強化

太平洋・日本海2面活用型国土構築

- ・大規模災害、早期復旧復興のための体制・基盤整備
- ・太平洋・日本海広域企業間BCP

7.環境共生・国土保全 プロジェクト

- ・中部山岳（ライチョウ保護増殖事業計画）、生物多様性の確保（東山の森づくり）
- ・木曾三川流域自治体連携会議による流域連携の推進
- ・伊豆半島ジオパーク・富士山、美しい風土風景、日本風景街道
- ・低炭素社会、大気環境保全、ESDユネスコ世界会議の成果展開

- ・伊勢湾再生推進会議、産学官民連携、排出汚濁負荷削減
- ・干潟・浅場保全再生
- ・砂防堰堤等の整備、既存ダム再開発・改良
- ・産業廃棄物適正処理、海面処分場整備
- ・森林環境税活用、農業・農地共同活動支援
- ・国土保全、ニホンジカなど有害鳥獣対策

8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト

- ・インフラ長寿命化計画、老朽化・耐震化対策、予防保全
- ・中部圏インフラ用ロボットコンソーシアム、ロボット技術開発
- ・スマートIC、ラウンドアバウト、ETC2.0、スマートインフラ
- ・PPP/PFIコンセッション方式（有料道路事業、上下水道、空港等）
- ・i-Construction（情報化・省力化・平準化）
- ・けんせつ未来懇話会、建設担い手育成ネットワーク協議会
- ・岐阜大学社会基盤ME養成講座、メンテナンス人材育成
- ・建設現場環境整備、女性・若手技術者育成

6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

【令和6年度取組の概要】

- 中部・北陸圏強靱化プロジェクトに向けた取組みとして、「南海トラフ地震や大規模自然災害などへの備え」「ネットワークの多重性・代替性の確保」「地域防災力強化、広域連携支援体制強化、ものづくり産業の防災力強化」「大規模被災時における早期復旧・復興を図るための体制・基盤の整備」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「南海トラフ地震への備え」では、「総合的な防災・減災対策」として有事に備えた防災・減災対策と平時の産業振興・地域活性化を両立した地域づくりが進められている。
- 「頻発・激甚化する自然災害への対応」では、「水防災意識社会の再構築」として、流域治水の取組が進められている。また、「津波や高潮等に対する防災力の強化」として、ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点を整備した他、四日市港海岸について海岸保全施設の嵩上げ、液状化対策のための整備を実施した。さらに、「大規模災害時の後方支援を担う新たな防災拠点の確保」として、愛知県基幹的広域防災拠点の整備を実施した。
- 「都市の防災・災害対策の推進」では、「都市再生安全確保計画等の作成」として、第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画（改定版）、伏見・栄地区都市再生安全確保計画、金山周辺地区エリア防災計画の一部変更を実施した。
- 「ネットワークの多重性・代替性の確保」として、愛知県において各種インフラの防災・減災対策、老朽化対策を積極的に進めており、これらの対策の効果事例を紹介した。
- 「自助・共助による地域防災力の向上」では、「地域の防災リーダーなどの人材育成」として、

防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を開催するとともに、一部の研修は対面に加えオンラインによる研修も開催した。

- 「広域的な連携による災害支援体制の構築」では、「災害時応援体制の強化」として、岐阜県において大規模災害時に被災市町村の災害対策全般をサポートする「災害マネジメント支援職員」の選抜及び養成を行った。

7. 環境共生・国土保全プロジェクト

【令和6年度取組の概要】

- 環境共生・国土保全プロジェクトに向けた取組みとして、「自然環境との共生」「環境負荷低減、持続可能な社会の形成」「国土保全」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「低炭素型社会の推進」では、「低炭素型社会の構築」として、“水循環”をキーワードに、流域が一体となり、カーボンニュートラルの実現を目指す「矢作川・豊川CNプロジェクト」を推進している他、田子の浦港において法定協議会が設立され、港湾脱炭素化推進計画の策定に向けた検討が進められている。
- 「持続可能な社会を支える担い手づくり」では、「持続可能な地域づくりの担い手育成」として、「あいち環境学習プラザ」において、ハンズオン展示やタブレット端末を使った環境学習が行われた。

8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト

【令和6年度取組の概要】

- インフラ戦略的維持管理プロジェクトに向けた取組みとして、「インフラの戦略的なメンテナンス、活用」「地域の守り手としての建設業の強化、担い手の確保・育成」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「インフラの戦略的な活用」では、「スマートインフラの整備」として、技術開発・遠隔操作 RTG の導入による荷役効率の向上が進められている。
- 「民間活力の活用」では、「民間事業者による運営事業の実施」として、運営権者に求める要求水準の充足及び運営権者の経営健全性を確認するためのモニタリングや、Park-PFI を活用した県営都市公園の魅力向上、老朽化した県営住宅の建て替えのため民間事業者と特定事業契約を締結し事業進捗に取り組んでいる。
- 「地域の守り手としての建設業の強化、担い手の確保・育成」では、「建設業における生産性の向上」として、将来的な建設業の担い手不足が懸念される中、建設現場の生産性向上のため、「ICTを活用したモデル工事」を実施した。

■コラム（取組例）

6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

6-1（1）①【総合的な防災・減災対策】

取組事例	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組												
機関名	静岡県												
取組内容	●有事に備えた防災・減災対策と平時の産業振興・地域活性化を両立した地域づくり ●「フロンティア推進区域（以下「推進区域」）」に加えて、令和元年度から、広域的な圏域づくりの先導的モデル構築の取組である「フロンティア推進エリア（以下「推進エリア」）」、令和4年度から、環境と社会経済の両立を目指した圏域づくりの取組である「フロンティア地域循環共生圏（以下「地域循環共生圏」）」の認定制度を設け、市町の施策を支援 ●地域活性化総合特区の指定を受けて、国に規制の特例措置等を求める「国と地方の協議」や設備投資等への利子補給金制度を活用 ●進捗・効果（令和6年3月末時点） ・県内34市町で展開する72の推進区域のうち、60区域で事業が完了 ・推進エリアについては、22市町で13エリアが認定され取組が展開 ・地域循環共生圏については、14市町5圏域が認定 ●今後の予定・方向性 推進区域の早期完了、推進エリア及び地域循環共生圏の形成促進												
イメージ図	背景 ○東日本大震災以降の、防災・減災に対応した国土利用を求める声の高まり ○新東名高速道路等の高規格幹線道路網の整備等 ✓安全・安心で魅力ある地域として発展していくため “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組を展開 ✓国の地域活性化総合特区に指定（2013年2月） 【基本戦略】 ①沿岸・都市部のリノベーション【再生】 ②内陸・高台部のイノベーション【革新】 ③対流型都市圏から「地域循環共生圏」への発展的展開 ④多彩なライフスタイルの実現 全体構想 <table><tr><td>期間</td><td>第1期基本計画（2013～17年度）</td><td>第2期基本計画（2018～22年度）</td><td>第3期基本計画（2022～27年度）</td></tr><tr><td>取組</td><td>工業・住宅団地などの 点的な拠点づくり</td><td>拠点間を連携・補完する 面的な地域づくり</td><td>環境と社会経済が両立する 持続可能な地域づくり</td></tr><tr><td>イメージ</td><td> 推進区域 拠点（推進区域） 拠点（推進区域） 拠点（推進区域） </td><td> 推進区域 推進区域 推進区域 推進区域 新たな拠点 既存拠点 連携 対流 対流 対流 新たな拠点 </td><td> 地域循環共生圏 地域循環共生圏 共生・対流 <</td></tr></table>	期間	第1期基本計画（2013～17年度）	第2期基本計画（2018～22年度）	第3期基本計画（2022～27年度）	取組	工業・住宅団地などの 点的な拠点づくり	拠点間を連携・補完する 面的な地域づくり	環境と社会経済が両立する 持続可能な地域づくり	イメージ	推進区域 拠点（推進区域） 拠点（推進区域） 拠点（推進区域）	推進区域 推進区域 推進区域 推進区域 新たな拠点 既存拠点 連携 対流 対流 対流 新たな拠点	地域循環共生圏 地域循環共生圏 共生・対流 <
期間	第1期基本計画（2013～17年度）	第2期基本計画（2018～22年度）	第3期基本計画（2022～27年度）										
取組	工業・住宅団地などの 点的な拠点づくり	拠点間を連携・補完する 面的な地域づくり	環境と社会経済が両立する 持続可能な地域づくり										
イメージ	推進区域 拠点（推進区域） 拠点（推進区域） 拠点（推進区域）	推進区域 推進区域 推進区域 推進区域 新たな拠点 既存拠点 連携 対流 対流 対流 新たな拠点	地域循環共生圏 地域循環共生圏 共生・対流 <										

6-1 (1) ②【水防災意識社会の再構築】

取組事例	「流域治水」の推進
機関名	静岡県
取組内容	●流域治水プロジェクトの策定 ・5か年加速化対策など事前防災の加速化・深化に加え、地域特性に応じた減災対策を推進するため、河川整備を重点的に進める水系を対象に、ハード・ソフト一体となった多層的な取り組みの全体像を「流域治水プロジェクト」として示す。 ・令和5年度末までに41水系（一級6水系、二級35水系）においてプロジェクトを策定した。 ・令和6年度は、策定したプロジェクトについて、協議会において進捗管理を行う。 ●水災害対策プランの策定 ・静岡県内で、特に浸水被害が頻発する21地区を対象に浸水被害の軽減を図るため、県独自の取組として、流域治水の考え方を取り入れた「水災害対策プラン」の策定を進めている。 ・令和5年度末までに9地区において、プランを策定した。 ・令和6年度は、残る12地区について、現在、各々の関係者が実施する個別メニューのプランへの位置づけを調整しており、それを踏まえて順次プランを策定・公表する。 ●今後の予定・方向性 ・実効性のある取組となるよう、それぞれの計画策定後も、協議会において関係者間の情報共有や対策の進捗管理を行い、浸水被害軽減策を推進する。

イメージ図

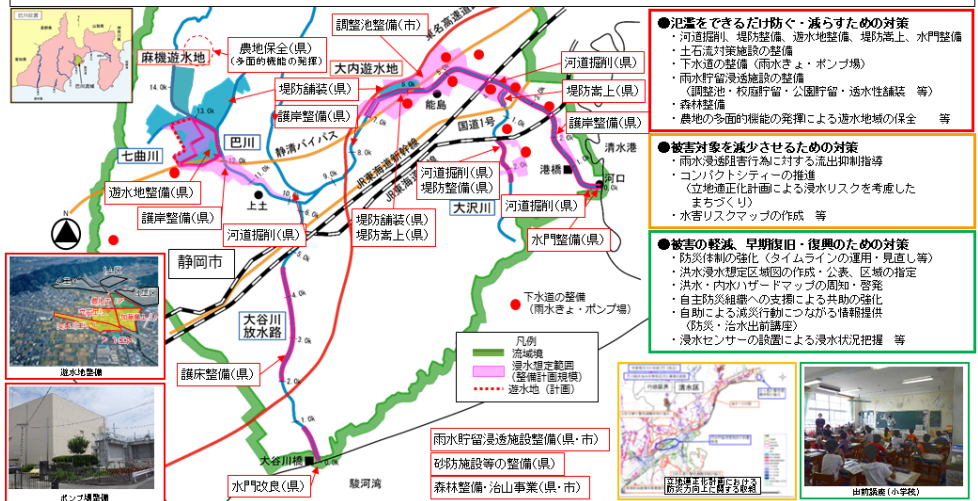
巴川水系流域治水プロジェクト【位置図】 静岡県

～活発に交流し価値を創り合う自立都市「静岡」を水害から守る流域治水対策～

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、巴川水系においても、事前防災対策を進める必要がある。

○県庁所在地の静岡市の低平地を流下する巴川流域は、市街化の進展や地形的特性などにより浸水被害の危険性が高い地区であり、七夕豪雨による甚大な被害を契機に、流域内の関係者が連携し、流域対策も含めた総合治水対策に取り組んできた。引き続き、河道掘削や遊水地整備、下水道（雨水きよ・ポンプ場）の整備等を進めるとともに、砂防堤堰や雨水貯留浸透施設等の整備、雨水浸透阻害行為に対する流出抑制指導や各種「ハザードマップ」の周知・啓発等も行うなど、あらゆる関係者の協働による総合的な治水対策を加速化する。

○これらの取組により、県管理区域においては、時間当たり69mmの降雨規模（年超過確率1/10規模の降雨）の洪水が発生しても安全に流すことに加え、平成26年10月洪水や令和4年9月洪水と同規模の洪水に対しても浸水被害の軽減を図る。



巴川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ・効果】 静岡県

● 巴川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、県・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【これまで】上流の麻機地区における床上浸水被害の解消のため遊水地の整備等を行っているエリア（加藤町・安東川・立石）の供用を行った。

加えて、被害軽減のために雨水きよ・排水ポンプ整備、雨水貯留浸透施設整備を行った。

【短期】麻機遊水地第2-1工区の完成を目指すとともに、清水地区の床上浸水被害軽減のために雨水きよ・排水ポンプ、雨水貯留浸透施設整備の推進とともに巴川本川掘削、堤防等高上を行う。災害リスクを考慮したまちづくりのため、立地適正化計画に記載する「防災指針」を検討する。

【中長期】下流の清水地区における床上浸水被害の軽減のため、巴川本川水位低下を目的とした河道掘削等を行う。

あわせて、被害軽減のための取組をあらゆる関係者と一体となって推進する。

■ 事業規模

- 河川対策
 - 全体事業費 約500億円 ※1
 - 対策内容 河道掘削、堤防整備、遊水地整備、水門整備等
- 下水道対策
 - 全体事業費 約950億円 ※2
 - 対策内容 雨水きよ・ポンプ場の整備等
- 砂防対策
 - 全体事業費 約2.5億円 ※3
 - 対策内容 砂防堤堰整備

※1：巴川水系河川整備計画の浸水被害を記載
※2：静岡市の下水道事業計画の浸水被害を記載
※3：砂防事業の浸水被害を記載

区分	対策内容	実施主体	工程		
			これまでの取組（R27～R40）	短期（R5～R8）	中長期（R10以降）
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	巴川本川の水位を下げる麻機遊水地第2-1工区の整備	静岡県	遊水地整備	プロジェクトの開始	エリアの完成
	巴川本川及び支川の河道掘削、堤防天端増設、堤防・堤岸の高上げ	静岡県	河道掘削等	堤防・遊水地高上げ	
	浸水エリアの排水能力を上げる下水道の整備（雨水きよ・ポンプ場）	静岡市	雨水きよ・排水ポンプ整備		
	周川への流出を抑制する雨水貯留浸透施設の整備	静岡県、静岡市	雨水貯留浸透施設整備		
	土石流対策施設の整備（砂防堤堰整備）	静岡県	砂防堤堰整備		
	農地の多面的機能の発揮による浸水地域の保全	静岡県	農地の保全等		
被害対象を減少させるための対策	雨水浸透阻害行為に対する流出抑制指導	静岡市		立地適正化計画に基づく防災指針の作成	
	コンパクトシティの推進（立地適正化計画による浸水リスクを考慮したまちづくり）	静岡市			
	水害リスクマップの作成	静岡県			
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策	防災体制の強化（タイムライン等の策定等）	静岡県、静岡市	タイムラインの運用・見直し		
	洪水・内水ハザードマップの周知・啓発	静岡市			

※スケジュールはあくまで参考であり、実際には状況によって変更となる場合があります。

6-1 (1) ②【津波や高潮等に対する防災力の強化】

取組事例	ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点整備
機関名	愛知県
取組内容	●南海トラフ地震の発生に伴う堤防の破堤や津波により既存の防災活動拠点が浸水し、救出救助活動に支障を来すおそれがあるゼロメートル地帯において、浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点を整備。 ●1か所目の拠点（木曽三川下流域①）の運用、2か所目の拠点（西三河南部）の仕上工事及び供用開始、3か所目の拠点（木曽三川下流域②）の建築工事を実施し、4か所目の拠点（東三河南部）の実施設計等を実施。
イメージ図	・木曽三川下流域① 愛西市：旧永和荘跡地の空撮写真 

6-1 (1) ②【津波や高潮等に対する防災力の強化】

取組事例	四日市港海岸の海岸保全施設改良（新）
機関名	中部地方整備局
取組内容	●四日市港海岸（石原地区・塩浜地区）について、発生確率の高い津波（L1 津波）や高潮（伊勢湾台風クラス）から背後地を防護することを目的とした、海岸保全施設（護岸・胸壁・樋門・陸間）の嵩上げ、液状化対策のための整備を実施。 ●効果や進捗 令和6年度より事業着手。 ●今後の予定 引き続き整備（調査、設計、工事等）に取り組む。
イメージ図	四日市港海岸 対象地区と整備イメージ 事業対象地区 整備イメージ例(胸壁)

6-1 (1) ②【大規模災害時の後方支援を担う新たな防災拠点の確保】

取組事例	愛知県基幹的広域防災拠点の整備
機関名	愛知県
取組内容	●愛知県基幹的広域防災拠点について、第1期分を消防学校、第2期分を防災公園として事業単位を分け、事業費の検証やマーケットサウンディングを進め、第1期については2028年度内、第2期については2029年度上半期までの完成を目指すこととして、整備を進める。 ●PFIアドバイザー業務等を行うとともに、国を始めとする関係機関等との調整を進める。 ●政府の現地対策本部として整備が行われた三の丸地区、海上輸送を担う名古屋港について、国による基幹的広域防災拠点の整備が早急に進められるよう、国への働きかけ等の取組を推進する。
イメージ図	・愛知県基幹的広域防災拠点の概要

6-1 (1) ③【都市再生安全確保計画の作成】

取組事例	都市再生安全確保計画等の作成
機関名	名古屋市
取組内容	●第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画（改定版）の一部変更 ・令和6年7月に名古屋駅周辺地区安全確保計画部会を书面開催 ・一時退避場所及び退避施設の追加 ●伏見・栄地区都市再生安全確保計画の一部変更 ・令和7年3月に伏見・栄地区都市再生安全確保計画部会を開催 ・一時退避場所及び退避施設の追加 ●金山駅周辺地区エリア防災計画の一部変更 ・令和7年2月に金山駅周辺地区帰宅困難者対策協議会を開催 ・退避施設の追加 ●都市再生安全確保計画等の周知・啓発 ・退避施設協議等の際、計画を周知 ・イベント等において、一斉帰宅抑制について啓発を実施 ●退避施設等の拡充協議 ・一時退避場所及び退避施設の拡充に向け、民間事業者等との協議を実施 ●帰宅困難者対策訓練の実施 ・退避施設管理者等を対象として、退避施設の開設訓練を実施
イメージ図	  帰宅困難者対策訓練の様子

6-1 (2) 【ネットワークの多重性・代替性の確保】

6-2 (1) 【大規模被災時における早期復旧・復興を図るための体制・基盤の整備】

8 (1) 【インフラの戦略的なメンテナンス、活用】

取組事例	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」効果事例集																																																																						
機関名	愛知県																																																																						
取組内容	●愛知県において、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により各種インフラの防災・減災対策、老朽化対策を積極的に進めており、これらの対策の効果事例を紹介している。																																																																						
イメージ図	https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kensetsu-kikaku/resilience2023.html 愛知県における主な事業 <table><thead><tr><th>番号</th><th>路線名等</th><th>種別</th><th>事業内容</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="4">1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策</td></tr><tr><td>①</td><td>矢作川</td><td>河川</td><td>樹木伐採・河道掘削</td></tr><tr><td>②</td><td>青木川放水路</td><td>河川</td><td>地下放水路</td></tr><tr><td>③</td><td>刈谷海岸、東浦海岸</td><td>海岸</td><td>耐震堤防</td></tr><tr><td>④</td><td>〔国〕247号〔西知多道路〕</td><td>道路</td><td>道路ネットワーク機能強化対策</td></tr><tr><td>⑤</td><td>〔主〕名古屋岡崎線</td><td>道路</td><td>道路ネットワーク機能強化対策</td></tr><tr><td>⑥</td><td>〔主〕瀬戸大府東海線</td><td>道路</td><td>道路ネットワーク機能強化対策</td></tr><tr><td>⑦</td><td>〔一〕花蔵寺花ノ木線</td><td>道路</td><td>無電柱化対策</td></tr><tr><td>⑧</td><td>中東地区</td><td>砂防</td><td>急傾斜地崩壊対策</td></tr><tr><td>⑨</td><td>赤羽根漁港海岸</td><td>漁港</td><td>津波対策</td></tr><tr><td>⑩</td><td>東三河ふるさと公園</td><td>公園</td><td>防災公園機能確保対策</td></tr><tr><td colspan="4">2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策</td></tr><tr><td>⑪</td><td>日光川排水機場</td><td>河川</td><td>老朽化対策</td></tr><tr><td>⑫</td><td>〔主〕知多東浦線</td><td>道路</td><td>老朽化対策</td></tr><tr><td>⑬</td><td>五条川左岸浄化センター</td><td>下水</td><td>老朽化対策</td></tr><tr><td>⑭</td><td>三河港（港大橋）</td><td>港湾</td><td>老朽化対策</td></tr></tbody></table>			番号	路線名等	種別	事業内容	1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策				①	矢作川	河川	樹木伐採・河道掘削	②	青木川放水路	河川	地下放水路	③	刈谷海岸、東浦海岸	海岸	耐震堤防	④	〔国〕247号〔西知多道路〕	道路	道路ネットワーク機能強化対策	⑤	〔主〕名古屋岡崎線	道路	道路ネットワーク機能強化対策	⑥	〔主〕瀬戸大府東海線	道路	道路ネットワーク機能強化対策	⑦	〔一〕花蔵寺花ノ木線	道路	無電柱化対策	⑧	中東地区	砂防	急傾斜地崩壊対策	⑨	赤羽根漁港海岸	漁港	津波対策	⑩	東三河ふるさと公園	公園	防災公園機能確保対策	2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策				⑪	日光川排水機場	河川	老朽化対策	⑫	〔主〕知多東浦線	道路	老朽化対策	⑬	五条川左岸浄化センター	下水	老朽化対策	⑭	三河港（港大橋）	港湾	老朽化対策
番号	路線名等	種別	事業内容																																																																				
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策																																																																							
①	矢作川	河川	樹木伐採・河道掘削																																																																				
②	青木川放水路	河川	地下放水路																																																																				
③	刈谷海岸、東浦海岸	海岸	耐震堤防																																																																				
④	〔国〕247号〔西知多道路〕	道路	道路ネットワーク機能強化対策																																																																				
⑤	〔主〕名古屋岡崎線	道路	道路ネットワーク機能強化対策																																																																				
⑥	〔主〕瀬戸大府東海線	道路	道路ネットワーク機能強化対策																																																																				
⑦	〔一〕花蔵寺花ノ木線	道路	無電柱化対策																																																																				
⑧	中東地区	砂防	急傾斜地崩壊対策																																																																				
⑨	赤羽根漁港海岸	漁港	津波対策																																																																				
⑩	東三河ふるさと公園	公園	防災公園機能確保対策																																																																				
2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策																																																																							
⑪	日光川排水機場	河川	老朽化対策																																																																				
⑫	〔主〕知多東浦線	道路	老朽化対策																																																																				
⑬	五条川左岸浄化センター	下水	老朽化対策																																																																				
⑭	三河港（港大橋）	港湾	老朽化対策																																																																				

6-1 (3) ①【地域の防災リーダーなどの人材育成】

取組事例	防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」の開催
機関名	愛知県
取組内容	●南海トラフ地震などの大規模災害に備え、防災意識の向上と防災リーダーの育成を図るため、平成24年度に行政、事業者団体、地域団体、ボランティア団体等で構成するあいち防災協働社会推進協議会が、名古屋大学、防災のための愛知県ボランティア連絡会及びなごや災害ボランティア連絡会等と連携し、一般県民を対象に防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を開設。 ●一部の研修は対面に加えオンラインによる研修も開催し、前期講座は延べ1,513名が受講し、後期講座においては延べ1,179名が受講した。
イメージ図	

6-1 (3) ②【災害時応援体制の強化】

取組事例	「災害マネジメント支援職員」の選抜及び養成
機関名	岐阜県
取組内容	●熊本地震では市町村職員の大半が避難所運営に追われ、災害対策本部の機能が十分に発揮できない課題があった。そのため、平成30年3月に大規模災害時に被災市町村の災害対策全般をサポートする「災害マネジメント支援職員」を県から派遣する仕組みを設け、「岐阜県及び市町村災害時相互応援協定」に位置づけた。 ●危機管理部経験者から、災害対応や市町村派遣の経験がある職員を選抜し、指揮統制や災害救助法の適用等の必要な研修を実施してリスト化。 ●これまで毎年度42人の職員をリスト化することを目標としてきたが、災害の長期化への対応等のため、令和6年度からは100人を確保するよう目標を変更。加えて、その対象を災害対応の経験がある市町村の職員にも拡充。 ●今後の予定・方向性 毎年の職員確保と市町村支援に必要な知識を得るための効果的な研修を実施していく。
イメージ図	<派遣フロー>

7. 環境共生・国土保全プロジェクト

7 (2) ①【低炭素型社会の構築】

取組事例	矢作川・豊川CNプロジェクトの推進（新）
機関名	愛知県
取組内容	●矢作川流域・豊川流域をモデルケースとして、“水循環”をキーワードに、流域が一体となり、カーボンニュートラルの実現を目指す「矢作川・豊川CNプロジェクト」を推進。 ●水のエネルギーの最大限の活用、河川、上下水道など水インフラの空間を活用した再生可能エネルギーの創出、上下水道施設を中心とした水インフラにおける徹底的な省エネ、水源林である森林の保全、木材利用の促進など、様々な施策を官民連携で分野横断的に推進。 ●令和6年度は、水インフラの空間をフィールドとした民間の技術開発の支援を開始。提案のあった19件の実証実験に順次着手予定。 ●知事を会長とし、国、市、経済界、有識者で構成する「矢作川・豊川CN推進協議会」を開催して総合的なマネジメントを行うとともに、取組状況を全国に向けて発信。
イメージ図	水環境とカーボンニュートラル 矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトのロゴマーク

7 (2) ①【低炭素型社会の構築】

取組事例	カーボンニュートラルポート形成に向けた検討
機関名	中部地方整備局
取組内容	●国土交通省では、世界的な脱炭素化への動きや政府方針等を踏まえ、我が国の輸出入の 99.6%を取り扱い、CO2 排出量の約 6 割を占める産業の多くが立地する港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルポート（CNP）」を形成し、我が国全体の脱炭素化社会の実現に貢献していくこととしている。 ●管内各港では港湾管理者や地元自治体、民間事業者等の参画を得て、CNP 形成に向けた検討が進められてきており、令和 4 年 12 月に施行された改正港湾法に基づき法定計画となる港湾脱炭素化促進計画の策定・公表が進められている。 ●今年度は田子の浦港において法定協議会が設立され、港湾脱炭素化推進計画の策定に向けた検討が進められている。 ●今後の予定・方向性 引き続き、各港の港湾脱炭素化推進協議会に参加し、港湾管理者や地元自治体、民間事業者等と連携しながら関係者間で検討を進めていく。
イメージ図	「港湾脱炭素化推進協議会」の構成員の例 ✓ 港湾管理者(協議会を組織) ✓ 港湾脱炭素化促進事業の実施が見込まれる者(立地企業、港湾協力団体等) ✓ 関係地方公共団体(港湾所在市町村等) ✓ 港湾利用者(船社、物流事業者等) ✓ 学識経験者 等

7 (2) ③【持続可能な地域づくりの担い手育成】

取組事例	「あいち環境学習プラザ」における環境学習	
機関名	愛知県	
取組内容	●本県の環境学習の拠点である「あいち環境学習プラザ」では、ハンズオン展示やタブレット端末を使った学習により、遊びながら楽しく環境について学べるほか、公共施設で全国トップクラスの ZEB (ゼブ) を支える新エネ・省エネ設備や、本物の環境分析現場の見学等、施設の特徴を生かした環境学習ができる。また、学習指導要領に沿った環境学習講座も用意し、学校の社会見学等にも利用できる。 令和 6 年度は以下のとおり環境学習等を実施した。	
	社会見学等団体受入れ	72 団体
	社会見学等団体受入時における環境学習講座	48 回
	夏休み等環境学習講座	25 回
	中高年・シニア世代の「あいち eco ティーチャー」派遣による環境学習講座	60 回
	●今後の予定・方向性 環境学習の拠点施設として「行動する人づくり」を推進していく。	
イメージ図	タブレット学習の様子・環境学習講座の様子  	

8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト

8 (1) ②【スマートインフラの整備】

取組事例	技術開発・遠隔操作 RTG の導入による荷役効率の向上
機関名	中部地方整備局
取組内容	●国土交通省は「港湾技術開発制度」における技術開発課題の公募（第2回）にて、名古屋港飛島ふ頭南側コンテナターミナルでの「荷役機器等の作業状況を踏まえた荷役指示最適化に関する技術開発」が新規採択。 ●名古屋港及び清水港は遠隔操作 RTG の導入を進めている。名古屋港は令和5年度末に完了。 ●今後の予定・方向性 ・「荷役機器等の作業状況を踏まえた荷役指示最適化に関する技術開発」は令和6年度～令和8年度に荷役機器の作業指示を一括して行うシステムを開発予定。 ・清水港は遠隔操作 RTG の導入を進めている。
イメージ図	荷役機器の作業指示を一括して行うシステムの概念図 出典：飛島コンテナ埠頭株式会社 https://www.tcb-terminal.co.jp/news_web/2024003.html

名古屋港の遠隔操作 RTG



名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社より提供

8 (1) ③【民間事業者による運営事業の実施】

取組事例	運営権者による適切な業務履行の確保																	
機関名	静岡県																	
取組内容	●運営権者に求める要求水準の充足及び運営権者の経営健全性を確認するため、令和6年度上半期にモニタリングを実施した。 評価結果 <table><tr><th>対 象</th><th>モニタリングの観点</th><th>評価結果</th></tr><tr><td>要 求 水 準 の 充 足</td><td>要求水準を充足し、安全・安心な空港運営や適切な施設の維持管理、サービス向上に取り組んでいるか</td><td>新型コロナウイルス感染症の5類移行後も国際線の回復が遅れるなど、厳しい環境が続いているが、各事業を適切に実施している。</td></tr><tr><td>経 営</td><td>各種の財務指標が妥当であり、適切な経営を行っているか</td><td>コロナ禍の影響を受け、国際線の復便が計画より遅れたこと等により、赤字が継続しており、収入の多角化等も含め、経営状況について注視していく必要がある。厳しい経営状況であるが、借入は行わず、運転資金は確保されており、当面の事業の継続性に問題はない。</td></tr><tr><td>更 新 投 資</td><td>要求水準を充足し、計画に基づき適切に更新投資を実施しているか</td><td>必要性を検討しながら、更新投資を適切に実施している。</td></tr><tr><td>任 意 事 業</td><td>要求水準を充足し、提案内容の実現に向けて取り組んでいるか</td><td>県と連携し、カーボンニュートラルに向けた取組を行っている。</td></tr></table> ●今後の予定・方向性 運営権者によるセルフモニタリング結果や年間業務報告書を基に、要求水準を充足し、安全・安心な空港運営や適切な施設の維持管理、サービス向上に取り組んでいるか、適切な経営を行っているか等を引き続き確認・評価していく。			対 象	モニタリングの観点	評価結果	要 求 水 準 の 充 足	要求水準を充足し、安全・安心な空港運営や適切な施設の維持管理、サービス向上に取り組んでいるか	新型コロナウイルス感染症の5類移行後も国際線の回復が遅れるなど、厳しい環境が続いているが、各事業を適切に実施している。	経 営	各種の財務指標が妥当であり、適切な経営を行っているか	コロナ禍の影響を受け、国際線の復便が計画より遅れたこと等により、赤字が継続しており、収入の多角化等も含め、経営状況について注視していく必要がある。厳しい経営状況であるが、借入は行わず、運転資金は確保されており、当面の事業の継続性に問題はない。	更 新 投 資	要求水準を充足し、計画に基づき適切に更新投資を実施しているか	必要性を検討しながら、更新投資を適切に実施している。	任 意 事 業	要求水準を充足し、提案内容の実現に向けて取り組んでいるか	県と連携し、カーボンニュートラルに向けた取組を行っている。
対 象	モニタリングの観点	評価結果																
要 求 水 準 の 充 足	要求水準を充足し、安全・安心な空港運営や適切な施設の維持管理、サービス向上に取り組んでいるか	新型コロナウイルス感染症の5類移行後も国際線の回復が遅れるなど、厳しい環境が続いているが、各事業を適切に実施している。																
経 営	各種の財務指標が妥当であり、適切な経営を行っているか	コロナ禍の影響を受け、国際線の復便が計画より遅れたこと等により、赤字が継続しており、収入の多角化等も含め、経営状況について注視していく必要がある。厳しい経営状況であるが、借入は行わず、運転資金は確保されており、当面の事業の継続性に問題はない。																
更 新 投 資	要求水準を充足し、計画に基づき適切に更新投資を実施しているか	必要性を検討しながら、更新投資を適切に実施している。																
任 意 事 業	要求水準を充足し、提案内容の実現に向けて取り組んでいるか	県と連携し、カーボンニュートラルに向けた取組を行っている。																
イメージ図																		

8（１）③【民間事業者による運営事業の実施】

取組事例	Park-PFI を活用した県営都市公園の魅力向上
機関名	愛知県
取組内容	●小幡緑地において、2021 年 4 月に、愛知県として初めて Park-PFI を活用して民間活力を導入した施設であるレストラン、バーベキューサイト及びキャンプサイトを有する「オバッタベッタ」をオープン。 ●大高緑地はじめ 6 公園において、民間活力を導入するための取組を推進するため、2021 年度にマーケットサウンディングを実施。 ●大高緑地プール跡地において、2021 年度にマーケットサウンディングを実施し、2022 年度に Park-PFI を活用した民間活力導入施設の公募を実施したが、2023 年 6 月に公募不調となる。今後は再公募の可能性について検討を進める。 ●あいち健康の森公園において、2024 年 2 月に Park-PFI を活用した民間活力を導入した公園施設の公募を実施し、2024 年 9 月に事業者を決定。2026 年の施設オープンに向けて事業を進める。 ●今後の予定・方向性 その他県営公園については、継続して民間活力導入に向けた取組を進める。
イメージ図	 オバッタベッタ（小幡緑地） レストラン「マメボシ」

8（１）③【民間事業者による運営事業の実施】

取組事例	愛知県営東高森台住宅 PFI 方式整備事業
機関名	愛知県
取組内容	●老朽化した県営東高森台住宅の建替えのため、令和５年１２月に民間事業者と特定事業契約を締結し、１棟の住宅の設計・建設等を実施する。 ●進捗 A棟は令和７年１月に建設工事着手予定。 ●今後の予定・方向性 引き続き、事業進捗に取り組む。
イメージ図	提案時点のイメージ図 

8（２）【建設業における生産性の向上】

取組事例	ICTを活用したモデル工事の実施																																																																																													
機関名	岐阜県																																																																																													
取組内容	●将来的な建設業の担い手不足が懸念される中、建設現場の生産性向上のため、「ICTを活用したモデル工事」を実施。 ●県土整備部及び都市建築部発注工事の内 1,000m3 以上の土工を含む工事を「発注者指定型」、500m3 以上 1,000m3 未満の土工、2,000m2 以上の路盤工を含む工事を「施工者希望型」により発注することを原則としている。 ●その他の工事であっても、受注者からの申し入れ等があった場合は、受発注者の協議によりモデル工事として適用することで、同制度の普及を推進。 ●対象工種の追加 土工（小規模施工）の側壁工（暗渠工）、暗渠工、構造物工の橋梁上部工																																																																																													
イメージ図	ICTを活用したモデル工事の実施 県では、将来的な建設業の担い手不足が懸念される中、建設現場の生産性向上のため、平成29年度より「ICTを活用したモデル工事」を実施している。 モデル工事の実施にあたって、1,000m³以上の土工を含むものについては「発注者指定型」とし、500m³以上1,000m³未満の土工、2,000m²以上の路盤工を含むものについては、「施工者希望型」として発注している。 さらに、その他の工事であっても受注者からの「申し入れ」があった場合は、協議によりモデル工事として適用している。 <対象工事> 令和7年2月1日改定 県土整備部及び都市建築部の各機関が発注する建設工事で、1,000m³以上の土工、土工（小規模施工）、2,000m²以上の舗装工（路盤工）、舗装修繕工（切削工）、河川浚渫工、法面工、現場吹付法枠工、地盤改良工、ICT土工と併せて施工する付帯構造物設置・作業土工（床掘）、構造物工（橋台・橋脚）、基礎工及び擁壁工とする。 <モデル工事の条件> 以下に示す①～⑤の施工プロセスのうち、全てもしくは一部においてICTを活用する工事。 ① 3次元起工測量 ② 3次元設計データ作成 ③ ICT建設機械による施工 ④ 3次元出来形管理等の施工管理 ⑤ 3次元データの納品 ※施工プロセスの活用区分は（別表1）のとおり 別表1） ICTの活用区分について <table><tr><th>区 分</th><th>区分1</th><th>区分2</th><th>区分3</th><th>区分4</th><th>区分5</th><th>区分6</th><th>区分7</th></tr><tr><td>① 3次元起工測量</td><td>●</td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td>② 3次元設計データ作成</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>③ ICT建設機械による施工</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>④ 3次元出来形管理等の施工管理</td><td>▲</td><td></td><td>▲</td><td></td><td>▲</td><td>▲</td><td></td></tr><tr><td>⑤ 3次元データの納品</td><td>▲</td><td>○</td><td>▲</td><td>○</td><td>▲</td><td>▲</td><td>○</td></tr></table> ●：経費を計上する。 ▲：3次元出来形管理等の施工管理方法により、運用や費用計上の方法が異なるため、詳しくは「ICT活用工事積算要領」を参照してください。 ○：経費を計上しない 注1：区分7は舗装修繕工のみ適用 <経費の計上> ・「ICT活用工事積算要領(岐阜県県土整備部)」に基づき、工事発注時や変更契約時に必要な経費を計上する。 ・3次元出来形管理等の施工管理および3次元データの納品に係る経費については、必要に応じ共通仮設費および現場管理費を補正し、計上する。 <工事成績評定における加点> ・創意工夫の一項目として2点加点する。 <table><tr><th></th><th>発注者指定型</th><th>施工者希望型</th><th>その他</th><th>合 計</th></tr><tr><td>平成29年度</td><td>4件</td><td>12件</td><td>2件</td><td>18件</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>9件</td><td>18件</td><td>5件</td><td>32件</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>11件</td><td>15件</td><td>6件</td><td>32件</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>26件</td><td>13件</td><td>7件</td><td>46件</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>44件</td><td>4件</td><td>23件</td><td>71件</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>51件</td><td>10件</td><td>23件</td><td>84件</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>98件</td><td>8件</td><td>13件</td><td>119件</td></tr><tr><td>令和6年度（12月末）</td><td>50件</td><td>18件</td><td>6件</td><td>74件</td></tr></table>	区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	区分7	① 3次元起工測量	●	●					●	② 3次元設計データ作成	●	●	●	●	●	●	●	③ ICT建設機械による施工	●	●	●	●				④ 3次元出来形管理等の施工管理	▲		▲		▲	▲		⑤ 3次元データの納品	▲	○	▲	○	▲	▲	○		発注者指定型	施工者希望型	その他	合 計	平成29年度	4件	12件	2件	18件	平成30年度	9件	18件	5件	32件	令和元年度	11件	15件	6件	32件	令和2年度	26件	13件	7件	46件	令和3年度	44件	4件	23件	71件	令和4年度	51件	10件	23件	84件	令和5年度	98件	8件	13件	119件	令和6年度（12月末）	50件	18件	6件	74件
区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	区分7																																																																																							
① 3次元起工測量	●	●					●																																																																																							
② 3次元設計データ作成	●	●	●	●	●	●	●																																																																																							
③ ICT建設機械による施工	●	●	●	●																																																																																										
④ 3次元出来形管理等の施工管理	▲		▲		▲	▲																																																																																								
⑤ 3次元データの納品	▲	○	▲	○	▲	▲	○																																																																																							
	発注者指定型	施工者希望型	その他	合 計																																																																																										
平成29年度	4件	12件	2件	18件																																																																																										
平成30年度	9件	18件	5件	32件																																																																																										
令和元年度	11件	15件	6件	32件																																																																																										
令和2年度	26件	13件	7件	46件																																																																																										
令和3年度	44件	4件	23件	71件																																																																																										
令和4年度	51件	10件	23件	84件																																																																																										
令和5年度	98件	8件	13件	119件																																																																																										
令和6年度（12月末）	50件	18件	6件	74件																																																																																										

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

【計画策定時の具体的方策】		【計画策定時の主な取組事例】
中部圏を支える人材の育成と確保 ・高度人材、グローバルに活躍する人材 ・地域社会の連携による人材の育成・確保		9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト ・「地域中小企業人材ハング事業」「なごやジョブマッチング事業」 ・教育機関・企業連携、長期インターンシップ、フィールド学習 ・「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（信州大 岐阜大、静岡大、三重大）、地域・大学連携、地域人材の育成
全ての人々が参画する社会の形成 ・女性活躍社会 ～多様なライフスタイルの実現・人材育成～ ・高齢者参画社会 ～健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会～ ・障害者共生社会 ～誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会～ ・多文化共生社会 ～多国籍外国人が安心して働き、暮らせる社会～		・「住みよい信州＊わーくプロジェクト」、多様なワークスタイル ・「新ダイバーシティ経営企業100選」、「ものづくり女子の活躍応援サイト」、女性・多様な人材活用 ・「岐阜県子育て支援エクセレント企業」「しずおか女子きらっ☆」 ワーク・ライフ・バランス ・男性の育児参画、イクメン、イクボス ・「人生二毛作社会」、「元氣いきいき！シニアサポーター事業（静岡市）」 ・NPOしずおかユニバーサル園芸ネットワーク（浜松市）、農福連携 ・「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」（東海3県・名古屋市、静岡県、経済団体等）
多様な主体による共助社会づくり ・日常生活支援サービス産業の育成、ソーシャルビジネスの 起業、課題解決型NPOの育成 ・多様な主体、活動の継続性、人材育成、資金調達・資金循環		10.新たな「つながり」社会構築 プロジェクト ・日常生活支援サービス産業・課題解決型NPO育成、ソーシャルビジネス 起業支援 ・中間支援組織「あいちコミュニティ財団」「ふじのくに未来財団」 ・クラウドファンディング、ソーシャルインパクトボンド、CSR活動、プロボノ活動
誰もが愛着と憧れを持ち、働き住み続けたい地域づくり ・地域産業活性化（雇用）、空き家対策、UIターン取り込み、 郷土愛の醸成 ・医療・介護・育児施設充実、若者や子育て世帯向け住宅供給、 コミュニティ再生		・「ふじのくにに住みかえる事業」「三河の山里なりわいづくり推進 事業」UIターン、移住定住・起業就業支援 ・保育環境整備、病児・病後児保育、潜在保育士支援 ・住宅セーフティネット ・「空き家住宅適正管理促進事業（長野県）」、空き家再生 ・「のき山学校（東栄町）」、廃校舎活用交流拠点整備
医療・介護、福祉における安心な暮らしの確保 ・医療・介護サービス充実、地域包括ケアシステム、住宅・福祉 政策連携、予防医療、高齢者見守り ・日本版CCRC		・「健康シニア笑顔いっぱい推進事業（静岡市）」、地域包括ケアシステム ・「地域包括ケア病床・訪問介護ステーション整備（静岡県）」、 質の高い医療提供体制構築 ・「信州ACE7プロジェクト推進事業」、健康長寿・健康づくり、予防医療 ・「多世代まちなか・むらなか居住構想（長野県）」、日本版CCRC ・救急救命医療、ドクターヘリ共同運行（富山県・岐阜県）

9. すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

【令和6年度取組の概要】

- すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクトに向けた取組として、「多様な人材を育て活躍できる社会～地域社会の連携による人材の育成・確保～」「女性活躍社会～多様なライフスタイルの実現・人材育成～」「高齢者参画社会～健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会～」「障がい者共生社会～誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会～」「多文化共生社会～多国籍外国人が安全・安心に働き、暮らせる社会～」に関する取組が、積極的に進められている。
- 「多様な人材を育て活躍できる社会～地域社会の連携による人材の育成・確保～」では、「地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保」として、これから居住地の選択を伴う転機を迎える若年層を中心に、他の大都市圏に比べた愛知県の強みである「住みやすさ」について、PR事業を実施した。また、「地域の魅力を体感できる実践的教育」として、地域に根差した独自の探求的な学びの取組が行われた。
- 「女性活躍社会～多様なライフスタイルの実現・人材育成～」では、「多様なワークスタイルの実現に向けた環境整備」「テレワークの誘致」として、ワーケーション等のワンストップ窓口である「静岡県中部テレワークコンシェルジュ」において、地域の受皿の掘り起こし及び連携強化と受入れ体制の構築を図り、ワーケーションの普及を推進している。また、「女性管理職登用拡大支援事業費」として、岐阜県内中小企業に女性活躍推進アドバイザーを派遣し、企業の個別課題に応じたコンサルティングを実施するとともに、女性のキャリア形成等を目的とした企

業内研修に講師派遣を実施している。さらに、「ワーク・ライフ・バランス推進」として、愛知県では「休み方改革」（休暇取得のあり方の見直し）を通じたワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化を目指し、あいち県民の日（11/27）・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進等の様々な取組を実施している。

- 「多文化共生社会～多国籍外国人が安全・安心に働き、暮らせる社会～」では、「生活に必要な日本語学習にかかる支援」として、外国人県民の日本語学習の各種支援機能を担う拠点として、「岐阜県日本語学習支援センター」を運営し、日本語教育人材の育成や地域日本語教室の支援等を行っている。

10. 新たな「つながり」社会構築プロジェクト

【令和6年度取組の概要】

- 新たな「つながり」社会構築プロジェクトに向けた取組みとして、「共助社会」「地域に愛着あるまちづくり・安心な暮らし」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「共助社会」では、「中間支援組織の取組」として、公共的活動を応援する寄附募集のウェブサイトを活用したNPO等の資金調達が行なわれた。また、「地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保」として、あいちSTEAM能力育成事業が実施された。
- 「安心な医療・介護・福祉環境の構築」では、「医療提供体制の強化」として、ICTを用いた施設画像情報システムの導入と広域医療ネットワークの構築により、連携体制の強化が図られた。

■コラム（取組例）

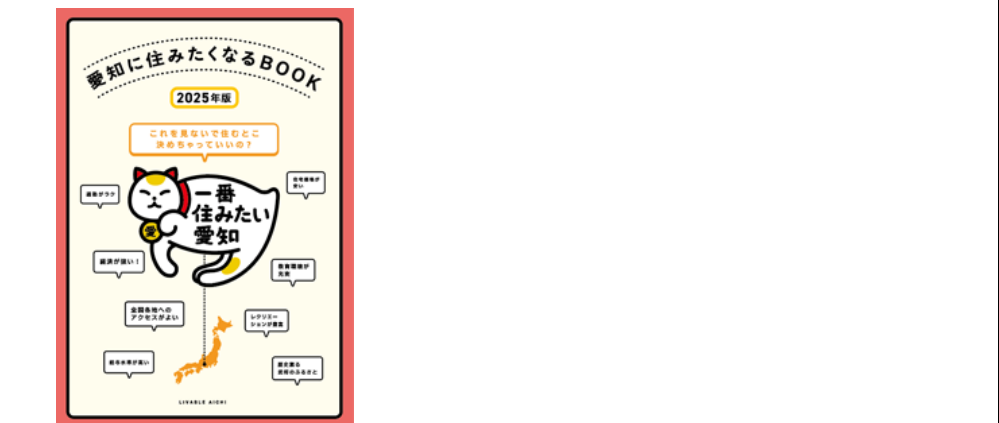
9. すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

9①【地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保】

取組事例	愛知の住みやすさ発信事業
機関名	愛知県
取組内容	●愛知県への移住・定住を促進するため、就職活動を控えた学生など、これから居住地の選択を伴う転機を迎える若年層を中心に、他の大都市圏に比べた本県の強みである「住みやすさ」について、PR 事業を実施。 ●地域の特長等を踏まえた移住プロモーション活動の実施 東京都内で開催され、移住に関心のある約 2 万 9 千人が来場した移住イベント「ふるさと回帰フェア 2024」に、県内 5 地域（尾張・海部・知多・西三河・東三河）のブースを出展し、愛知の住みやすさや各地域の魅力を市町村職員と一緒に P R（R6.9.22）。 ●若年層に向けた広告配信 SNS で宣伝効果の高い広告動画を配信することにより、住みやすさ発信サイトへの誘導率の向上を図る。配信対象者を属性（エリア・性別・年代等）により絞ることで効果的に実施（R7.1.15～2.11）。 ●東京圏での魅力発信 東京圏の屋外サイネージを活用して、愛知の住みやすさを PR する広告動画を配信し、確実な認知を図る（R7.1.15～2.11）。 ●若年層向け民間情報サイトへの広告記事掲載 「マイナビ学生の窓口」へ愛知の住みやすさを PR する広告記事を掲載（R7.1.15～2.11）。

イメージ図

○愛知に住みたくなる BOOK2025 年版



○ふるさと回帰フェアの出展状況



9①【地域の魅力を体感できる実践的教育】

取組事例	「高校生学びのフォーラム長野&信州学」の推進
機関名	長野県
取組内容	●全ての県立高校で、地域の特色を生かし、地域に根差した独自の探究的な学びに取り組んでいる。 ●学習成果の発表の場として、「高校生学びのフォーラム長野（マイプロ長野県 Summit）」を開催することで、「探究的な学び」を通して地域課題に向き合う高校生を支援している。 ●県立長野図書館が運営する地域情報資源のポータルサイト「信州ナレッジスクエア」において、冊子「わたしたちの信州学」のデジタルブックを公開しており、活用が広がっている。 ●今後の予定・方向性 今後も「高校生学びのフォーラム長野（マイプロ長野県 Summit）」の取組等を通して、「信州学」をはじめとした探究的な学びの推進を図る。
イメージ図	・「わたしたちの信州学」（信州ナレッジスクエア） (https://ereading.cs.nii.ac.jp/nagano/book/index.html) 

9②【多様なワークスタイルの実現に向けた環境整備】【テレワークの誘致】

取組事例	ワーケーション推進事業
機関名	静岡県
取組内容	●テレワークの1つの形態であるワーケーションは、ポストコロナにおける多様な働き方を推進する上で重要な要素として位置付けられる。ワーケーションは、地域との交流による関係人口の創出やビジネス発展、さらには地域課題解決など地方創生に資する取組として期待されているが、企業のワーケーション制度導入率は、5%程度と普及が進んでいない状況である。 ワーケーション等のワンストップ相談窓口である当局の「静岡県中部テレワークコンシェルジュ」（令和3年12月設置）では、当該地域での企業にとって高付加価値のあるワーケーションの普及に向けて、地域の受皿の掘り起こし及び連携強化と受入れ体制の構築を図り、当該地域でのワーケーションの誘致を推進する。 ●静岡県中部テレワークコンシェルジュの具体的な取組 ○企業からの相談窓口設置及び相談の実施 ○セミナー等開催による受入体制の強化 ○情報発信（県ホームページやSNSへの掲載）
イメージ図	

9②【ワーク・ライフ・バランス推進】

取組事例	愛知県「休み方改革」プロジェクト
機関名	愛知県
取組内容	●「休み方改革」（休暇取得のあり方の見直し）を通じたワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化を目指し、2023年度から以下の取組を実施。 ①あいち県民の日（11/27）・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進 ②休暇を取得しやすい職場環境づくり ③家族と子どもと一緒に過ごせる仕組みづくり ④平日や閑散期への観光需要のシフト ⑤地域が一体となった「休み方改革」の推進 ●今後の予定・方向性 5つの取組を継続しつつ、国民運動として展開していけるよう全国知事会「休み方改革プロジェクトチーム」においても活動していく。
イメージ図	2024年度 愛知県「休み方改革」プロジェクトの概要 ①あいち県民の日（11/27）・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進 ● あいちウィーク（毎年11/21～27）におけるイベント等の開催等 ● 市町村・民間事業者への働きかけ - あいちウィーク啓発イベント(11/23・24)、県民の日を記念する催し(11/27)の開催 - あいちウィーク期間中に、県民の日にふさわしい事業（施設の減免等サービス、イベント等）の実施を働きかけ - 公の施設の使用料等の減免 【県民文化局】 ②家族と子どもと一緒に過ごせる仕組みづくり ● 「県民の日学校ホリデー」の実施 「あいちウィーク」期間中の平日1日を学校休業日に指定 ● 「ラーケーションの日」の推進に向けた環境整備 - 家族の休みにあわせ、子どもが校外での体験・探究の学びを実践 【教育委員会】 ③休暇を取得しやすい職場環境づくり ● 休み方改革マイスター企業認定制度の推進 - 年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を認定し、優遇措置などにより後押し 【労働局】 ④平日や閑散期への観光需要のシフト ● 「あいちスキ旅キャンペーン」の実施 - SNS広告の拡充、宿泊予約サイトにおけるキャンペーン特設サイトの運営 ● ワーケーション促進事業の実施 - 県のワーケーション促進に係る取組を紹介する特設サイトの開設、企業と連携し、県内宿泊施設におけるモデル事業を実施 ● あいち・なごや周遊観光パスポート - 平日限定で、県内26の美術館・博物館等に各施設1回ずつ入場できるチケットを発売（販売期間2024年7月22日～2025年1月31日） 【観光コンベンション局】 ⑤地域が一体となった「休み方改革」の推進 ● 愛知県「休み方改革」イニシアチブ - 経済界・労働界・教育界と一体となって「休み方改革」を推進 ● 全国知事会「休み方改革プロジェクトチーム」 - 愛知発の「休み方改革」を国民運動として展開すべく活動 【政策企画局・観光コンベンション局】

9⑤【生活に必要な日本語学習にかかる支援】

取組事例	岐阜県日本語学習支援センターの運営（新）
機関名	岐阜県
取組内容	●外国人県民の日本語学習に関する各種支援機能を担う拠点として、「岐阜県日本語学習支援センター」を運営し、日本語教育人材の育成や地域日本語教室の支援等を行う。 ●今後の予定・方向性 「岐阜県日本語学習支援センター」の運営を継続し、日本語学習支援に取り組む。
イメージ図	The image is a composite of several informational materials for the Gifu Prefecture Japanese Learning Support Center. At the top, there's a header with the center's name and a tagline: '外国人の日本語学習支援に関わる方や関心のある方、生活に必要な日本語学習をしたい方をサポートします！' (We support those involved in supporting foreign residents' Japanese learning and those who want to learn Japanese for their daily lives!). Below this, there are four circular icons representing different services: 'Japanese Learning Consultation' (with hours 9:30-16:30), 'Gifu Online Japanese Classroom', 'Various Workshops' (including Japanese education personnel training and 'Easy Japanese'普及), and 'Local Japanese Education Coordinator Dispatch' (including support for local Japanese classrooms and teacher training). To the right, there's a section titled 'Japanese Learning Consultation' with a flowchart showing the process from 'Consultation' to 'Gifu Online Japanese Classroom' and 'Gifu Prefecture Japanese Learning Support Center'. Below this is an 'Access' section with a map showing the center's location near JR Gifu Station and the Gifu Prefecture Japanese Learning Support Center. At the bottom, there's a section for 'Japanese Learning Support Center' with contact information and a QR code for the 'Gifu Prefecture Japanese Learning Support Center' website.

10. 新たな「つながり」社会構築プロジェクト

10(1)【中間支援組織の取組】

取組事例	長野県みらいベースの運用
機関名	長野県
取組内容	●県が構築した公共的活動を応援する寄附募集のウェブサイト「長野県みらいベース」を（公財）長野県みらい基金が運用し、公共的活動を行っている団体（NPO等）の資金調達を行っている。（令和6年11月6日時点の寄附受領額累計：約2億5,192万円） 特に令和4年度からは、信州の特色ある学び（やまほいく、山村留学、フルースクール等）を実践する団体を応援する寄附募集を開始し、県は寄附の際に発生する事務手数料等を支援（補助）するなど、官民協働で寄附募集に取り組んでいる。（令和4年度の寄附実績：約1,500万余円、令和5年度の寄附実績：約2,500万余円）
イメージ図	【付属資料】 公共的活動応援サイト「長野県みらいベース」の概要 寄附募集の仕組み「長野県みらいベース」 ◇ インターネット上で公共的活動応援サイト「長野県みらいベース」を運用 ◇ ネット以外でも寄附呼びかけ 平成25年4月22日 運用開始 県民・企業等 → 寄附 → 公共的活動を行う団体 登録 助成申請 助成 公共的活動を行う団体 ・広義のNPO ・NPO、企業、行政等の連合体 寄附の一定割合（括弧内の数値）を運営経費に充てる 寄附金控除等が適用 寄附募集活動 公益財団法人長野県みらい基金が運用 公益法人として認定（H30.11） 県 寄附募集の仕組みの特徴 □ 寄附がどう役立つかわかる ・事業内容の分かりやすい記載 こんな事業です／これを実現します／団体からのメッセージ／あなたの寄附でできること・・・ ・団体情報の分かりやすい発信 □ 寄附者の思いを反映できる多様な寄附先 ・事業、団体、地域（東信、南信、中信、北信等）、分野（福祉、環境、まちづくり等）のいずれかを指定し、思いが最も反映されるプログラムに寄附 ・冠名寄附により寄附者の希望に沿った助成プログラムも可能 □ 探しやすい検索機能（インターネットサイト） - 事業分野、地域、団体名 □ 事業の進捗状況が確認できる ・寄附を受けた事業の進捗状況と実施結果を逐次発信 ・寄附者はインターネットのマイページでもほしい情報を確認 【寄附の方法】 ○ 銀行振込 ○ 郵便振替 ○ 現金 ○ クレジットカード（H25. 6. 17導入）

10 (1) 【地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保】

取組事例	あいちSTEAM教育推進事業
機関名	愛知県
取組内容	●愛知県の「ものづくり産業」を維持・発展させていくため、県立高校において、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Liberal art（教養）、Mathematics（数学）の5つの分野（STEAM）に重点を置いた教育を推進。 ●知の探究講座の内容 愛知の未来を担う人材を育成するため、言語学や教養分野、自然科学や情報技術等の特定分野に関心が高く、よく深く学ぼうとする意欲のある生徒に対し、連携大学による先進的なSTEAM教養を実施する。 ・実施講座 愛知教育大学「生物多様性と環境の探究」 名古屋工業大学「未来を創るマテリアル科学と東学技術」 豊橋技術科学大学「ロボットの動作原理を学ぶ」 豊田工業大学「自動車を支える科学技術の現在・未来～自動運転と省エネ技術～」 愛知県立大学「人のところを知る」 名古屋外国語大学「リベラルアーツと世界～現代を生き抜くための共感力、想像力、表現力～」 ●今後の予定 大学との連携を継続しつつ、STEAM教育の推進に取り組む
イメージ図	知の探究講座 

10（2）③【医療提供体制の強化】

取組事例	循環器医療ネットワーク構築事業（新）
機関名	岐阜県
取組内容	●急性期脳卒中・循環器疾患を扱う県内全域の医療機関において、ICTを用いた施設間画像情報システムの導入と広域医療ネットワークの構築により、連携体制の強化を図る。 <連携体制の構築> ・患者の画像データ等を共有できるコミュニケーションアプリを導入するための初期費用に対する補助 ・循環器病（脳卒中及び心疾患）の救急医療に係る圏域内ネットワークの構築 ・大学病院との連携による循環器病医療体制の堅持 ●今後の予定・方向性 令和10年度までに全圏域への導入を図る。
イメージ図	岐阜県循環器医療ネットワーク構築事業の概要 1. 事業の必要性 ○循環器病は緊急性の高い疾患であり、治療開始の遅れが、患者の生命予後に大きな影響を与える。 ○県土が広くかつ専門医の偏在がある。 ○急性期脳卒中・循環器疾患を県全域でカバーするためには、二次医療圏を跨いだICT連携体制の構築が必要。 2. 事業の概要 【目的】 急性期脳卒中・循環器疾患を扱う県内全域の医療機関において、ICTを用いた施設間画像情報連携システムの導入と広域ネットワークの構築により、連携体制の強化を図る。 ※脳梗塞は、発症後4.5時間以内に治療開始が必要であり、治療開始が早いほど良好な転帰が期待できる 【内容】 ①関係医療機関に、遠隔にて患者の画像データ等をリアルタイムで共有できるコミュニケーションアプリの導入 ②循環器病（脳卒中及び心疾患）の救急医療に係る圏域内ネットワークの構築 ③岐阜大学との連携による循環器病医療体制の堅持 【導入スケジュール】 ○5年間で16医療機関への導入予定 【導入による効果】 ・早期の患者トリアージ ・適切な急性期医療機関への迅速な搬送 ・急性期病院からの転院相談や退院時経過報告 ・岐阜大学との輪番制による救急搬送の受入の実施 ・連携実績の集約

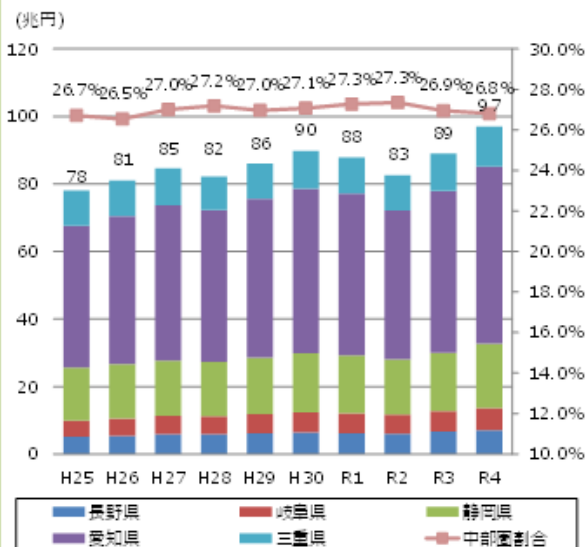
3 参考資料＜中部圏を取り巻く情勢＞

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

1. ものづくり中部・世界最強化

【製造品出荷額等】

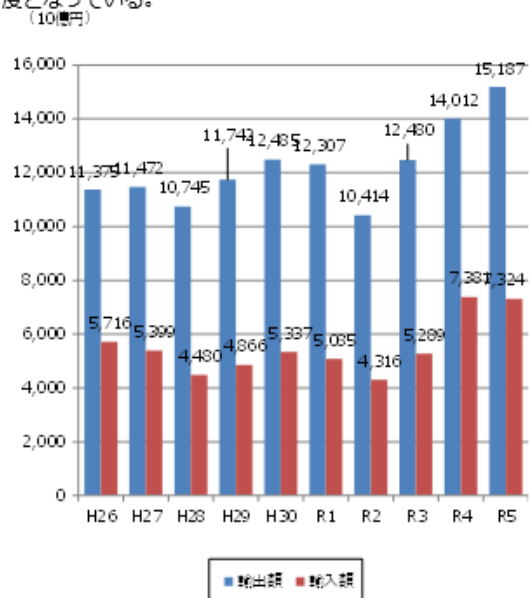
中部圏の令和3年の製造品出荷額等は約97兆円で、全国の製造品出荷額等に対する中部圏の割合は令和4年では26.8%を占めている。



資料：経済産業省「経済構造実態調査」
中部圏の製造品出荷額推移

【輸出額・輸入額】

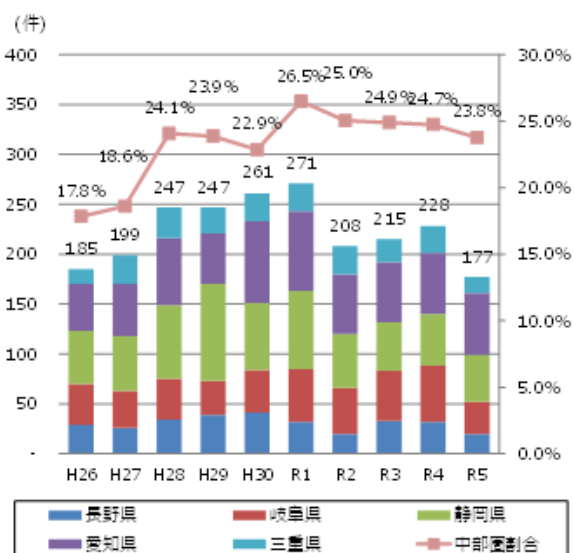
名古屋税関からの輸出額は、約15兆円と輸入額の2.1倍程度となっている。



資料：名古屋税関「貿易年表」
名古屋港からの輸出入額の推移

【製造業の企業立地件数】

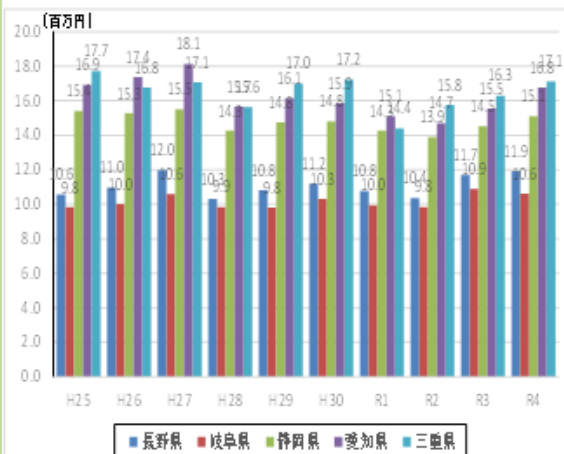
中部圏の製造業の企業立地件数は、中部圏の割合は令和2年以降減少傾向が続いている。



資料：経済産業省「工場立地動向調査」
製造業の企業立地件数

【製造業の従業者一人当たり付加価値額】

製造業の一人当たり付加価値額は各県ともに概ね横ばいで推移している。

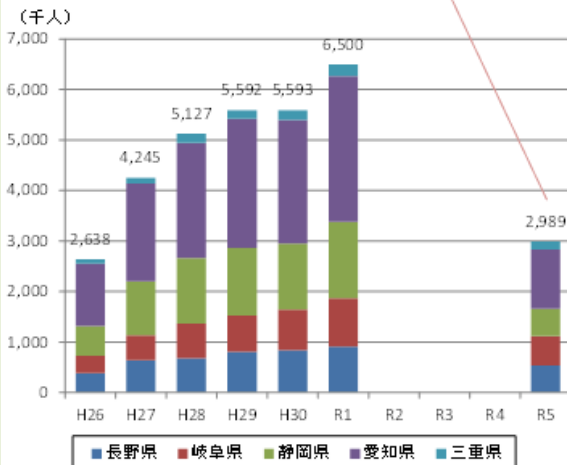


資料：経済産業省「経済構造実態調査」
製造業の従業者一人当たり付加価値額

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引
2. リニア効果最大化対流促進
3. 新たな観光交流おもてなし

【訪日外国人都道府県別訪問数】

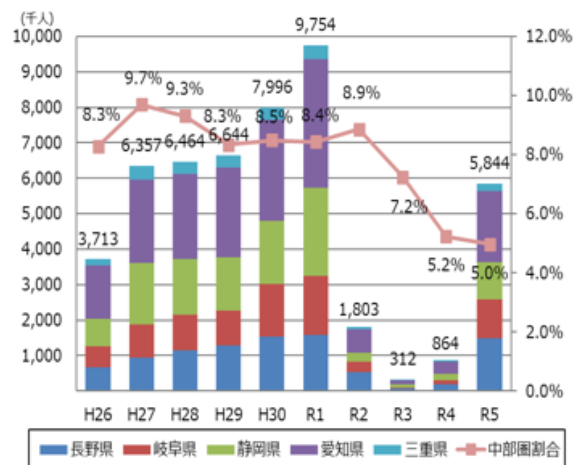
訪日外客数に都道府県別訪問率を乗じた県別訪問数は、令和5年は1～3月を含まない数値であるものの、中部圏全体の令和5年の訪問数は平成26年を超える水準となっている。
※令和2～4年は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止または場所を限定しての実施となっているため、経年比較できる確報値がない。
※令和5年の集計対象期間は4～12月であり、1～3月の訪問数は含まれない。



資料：国土交通省「訪日外国人消費動向調査」
観光局「年別訪日外客数、出国日本人数の推移」
県別訪日外客数（訪日外客数×訪問率）

【訪日外国人延べ宿泊者数】

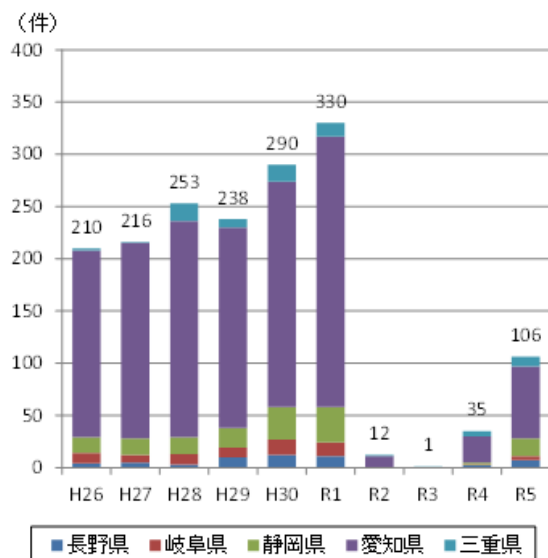
訪日外国人延べ宿泊者数は、平成23年以降、令和元年までは急増していた。全国の訪日外国人延べ宿泊者数に対する中部圏の割合は令和2年以降減少している。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
訪日外国人延べ宿泊者数

【国際コンベンション開催件数】

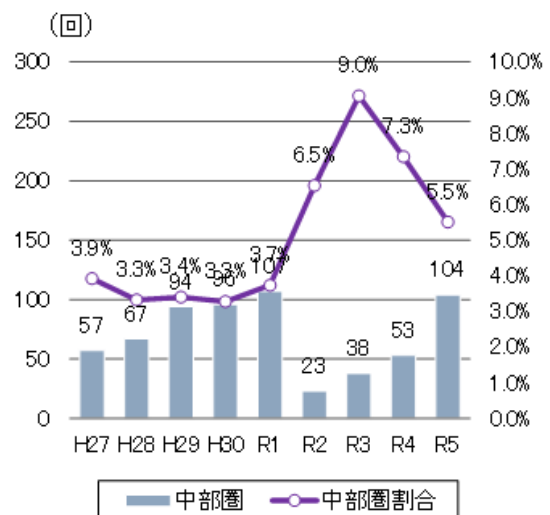
中部圏内の国際コンベンション開催数は令和3年に1件まで減少したものの、令和4年以降回復傾向にある。



資料：日本政府観光局「国際会議統計」
国際コンベンション開催件数

【中部圏のクルーズ船寄港回数】

クルーズ船寄港の中部圏割合は令和元年以降増加していたが、令和4年以降減少傾向である。



資料：国土交通省「我が国のクルーズ等の動向」
中部圏のクルーズ船寄港回数

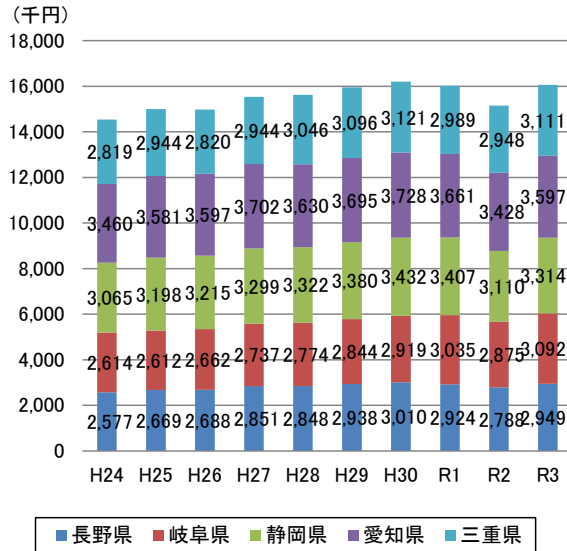
基本方針3 地域の個性と対流による地域創生

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感

5. 快適・安全安心な生活環境実現

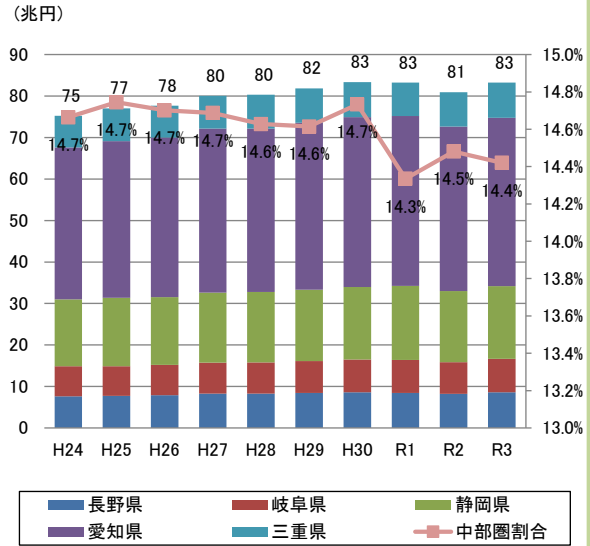
【1人当たり県民所得】

全ての県において、令和3年の1人当たり県民所得は、令和2年と比較すると増加している。



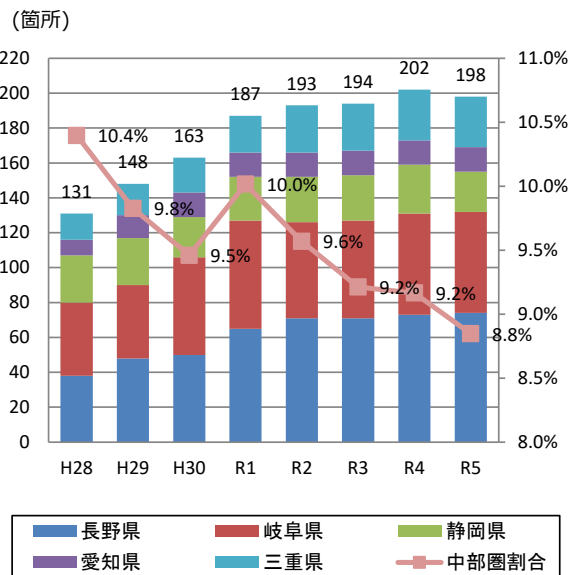
【県内総生産】

県内総生産の中部圏合計は、令和3年で83兆円である。



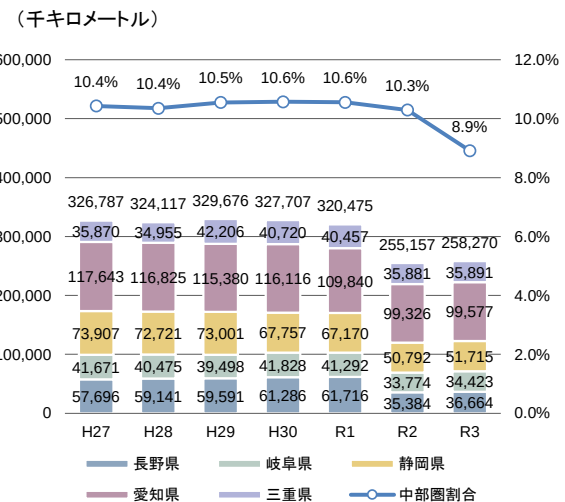
【小さな拠点形成数】

小さな拠点は、中部圏において198箇所形成されている。



【中部圏の乗合バス走行キロ】

中部圏の乗合バス走行キロは、中部圏全体として減少傾向にある。



基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

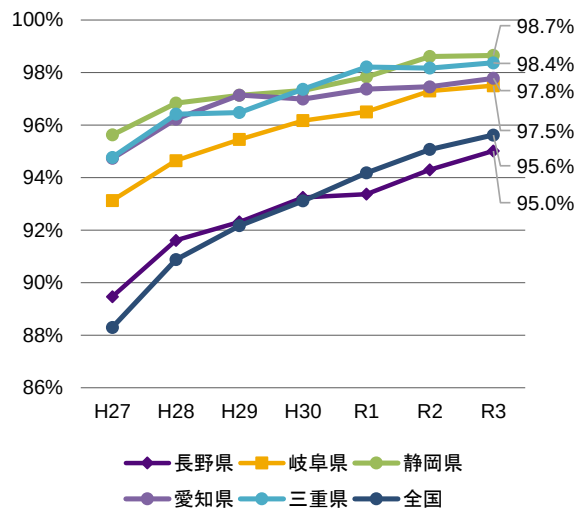
6. 中部・北陸圏強靱化

7. 環境共生・国土保全

8. インフラ戦略的維持管理

【防災拠点となる公共施設等の耐震率】

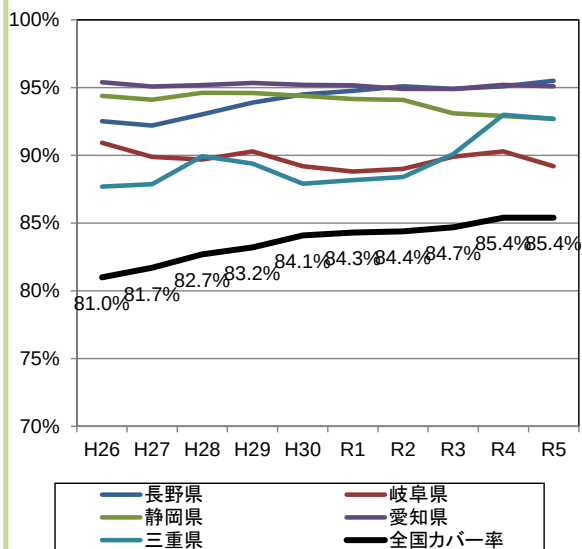
中部圏の防災拠点となる公共施設の耐震率は上昇している。



資料：消防庁「地方防災行政の現況」
防災拠点となる公共施設等の耐震率

【自主防災組織活動カバー率】

自主防災組織活動カバー率は、いずれの県も全国平均を上回る。

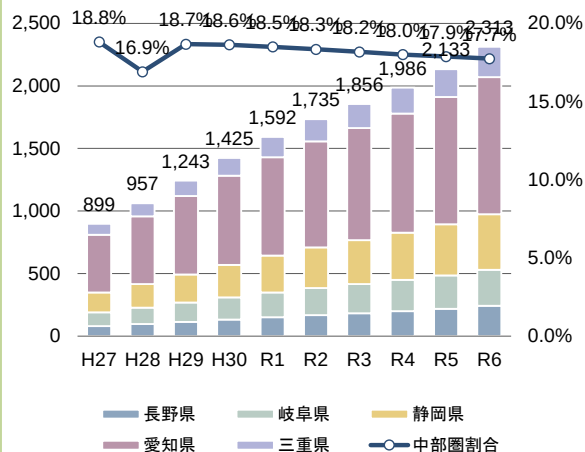


資料：消防庁「消防白書」附属資料より作成
自主防災組織活動カバー率

【低公害燃料車保有車両数】

低公害燃料車保有車両数は、中部圏全体では増加しており、令和6年は平成27年の約2.6倍となっている。

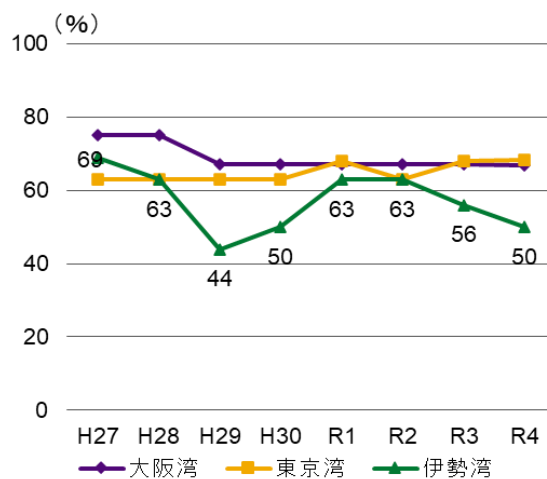
(千台)



資料：(財)自動車検査登録情報協会「自検協統計 自動車保有車両数」より作成 ※低公害燃料車：ハイブリッド、プラグインハイブリッド、電気、燃料電池、CNG、メタノール
低公害燃料車保有車両数

【水質測定結果（環境基準達成率（COD））】

伊勢湾水質測定結果の環境基準達成率は、平成29年以降は改善傾向にあったが、令和元年以降低下している。

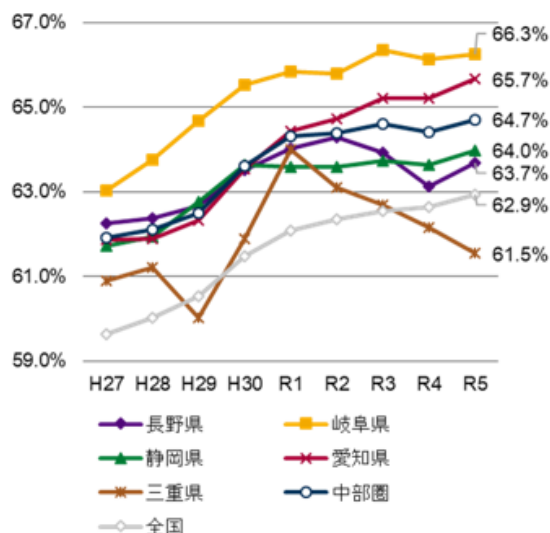


資料：環境省「公共用水域水質測定結果」より作成
水質測定結果（環境基準達成率（COD））

基本方針5 人材育成と共助社会の形成
9. すべての人が輝く「ひとづくり」
10. 新たな「つながり」社会構築

【労働力人口率】

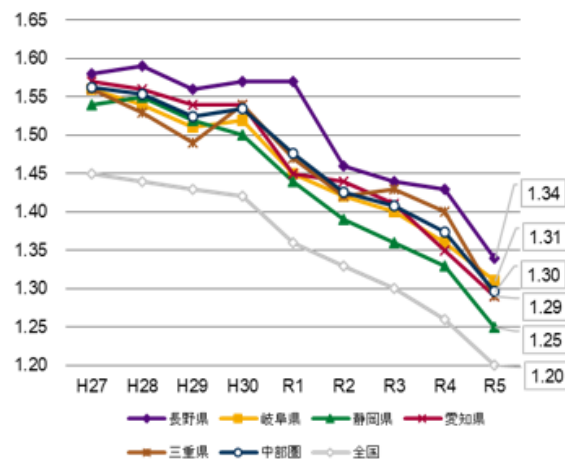
中部圏全体でみるとR1年度までは上昇傾向を示していたが、R2年度以降横ばいとなっている。



資料：総務省「人口推計」「労働力調査都道府県別結果」
労働力人口率

【合計特殊出生率】

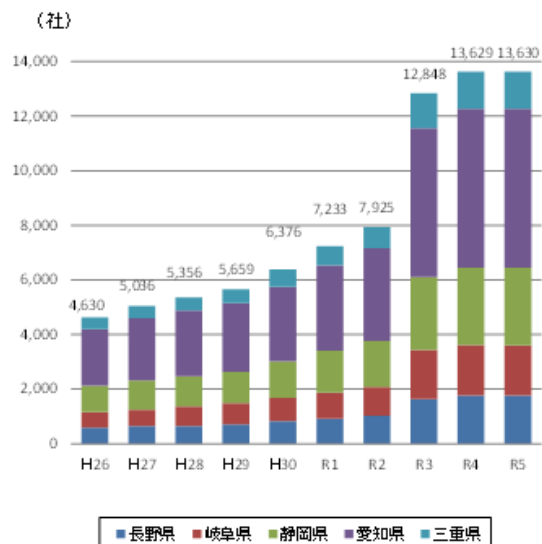
中部圏の各県は低下傾向を示しているが、いずれの県も全国平均を上回る。



資料：厚生労働省「人口動態調査」
※中部圏の数値は各県の単純平均
合計特殊出生率

【70歳以上まで働ける企業の割合】

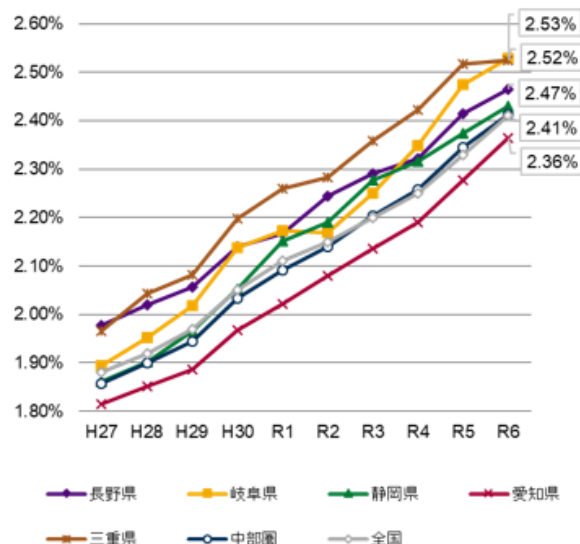
70歳以上まで働ける企業の割合は全県とも年々増加傾向にある。（令和3年より、集計対象が従業員31人以上の企業から21人以上の企業に変更された）



資料：長野、岐阜、静岡、愛知、三重労働局
「高齢者の雇用状況」
70歳以上まで働ける企業の数

【障がい者実雇用率】

障がい者実雇用率は全県とも増加傾向にある。



資料：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」
障害者実雇用率